

2019年3月期 本決算  
 2020年3月期 業績予想  
 2022年3月期 中期経営計画  
 説明資料

株式会社 高松コンストラクショングループ  
 青木あすなろ建設 株式会社

証券コード:1762  
 証券コード:1865

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

高松コンストラクショングループ・青木あすなろ建設  
 決算説明会・業績予想・中計説明会

項目	ページ	時間
説明者挨拶等		10:00～10:05
1. 高松コンストラクショングループ		10:05～10:25
1-1. 2019年3月期決算	5 ～ 10	
1-2. 2020年3月期業績予想および中期経営計画	11 ～ 23	
2. 高松建設グループ		10:25～10:45
2-1. 2019年3月期決算	24 ～ 28	
2-2. 2020年3月期業績予想および中期経営計画	29 ～ 39	
3. 青木あすなろ建設グループ		10:45～11:05
3-1. 2019年3月期決算	40 ～ 63	
3-2. 2020年3月期経営計画	64 ～ 68	
3-3. 中期経営計画	69 ～ 81	
質疑応答		11:05～11:30

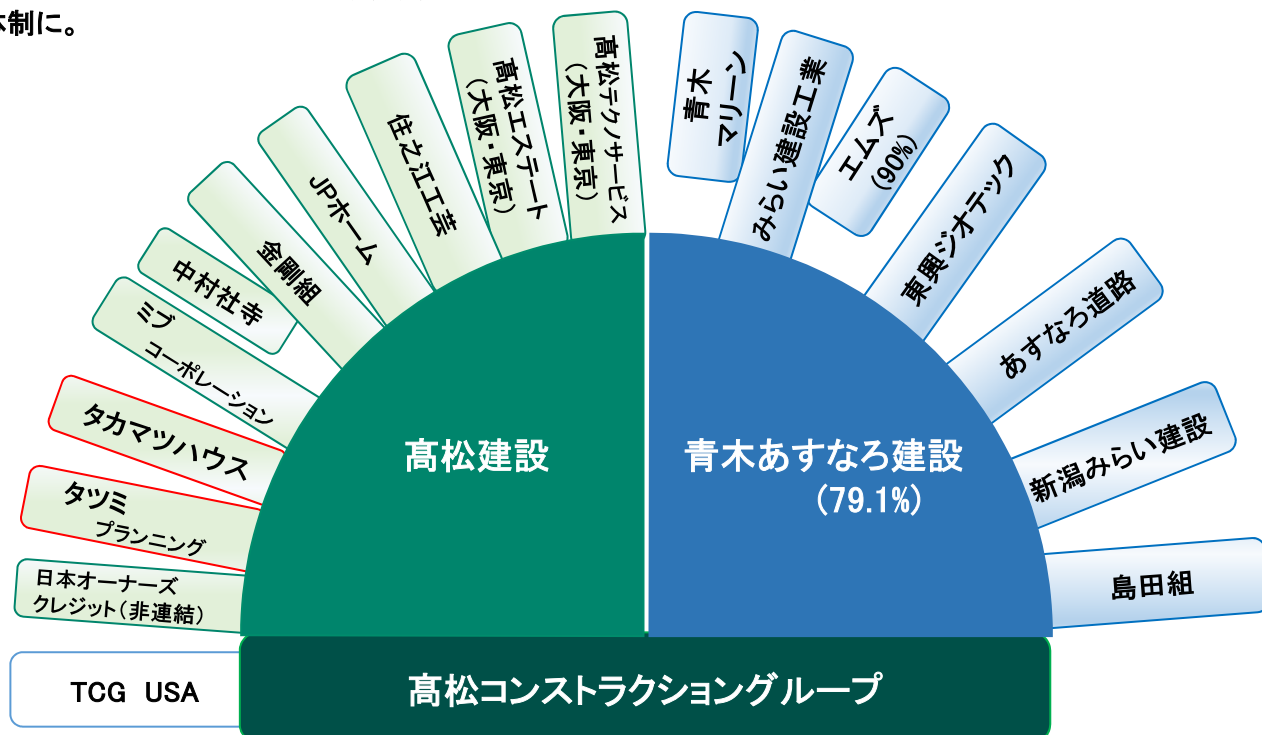
## 1-0-1. 高松コンストラクシヨングループの歴史と特徴

1. 「高松組」として大阪で創業、1960年代以降、オーナー土地での賃貸マンション建設で成長。
2. 1995年の阪神・淡路大震災で高松建設のマンション躯体への損害皆無、以降成長加速。
3. 2000年以降は多くのM&Aを実施、売上高と業務領域を拡大。  
日本の建設業では数少ない「M&Aを通じて成長を遂げた建設会社」として成長。
4. 2011年以降はアベノミクス等もあり主にオーガニックに成長を継続。
5. 2017年10月に創業100周年を迎えた。



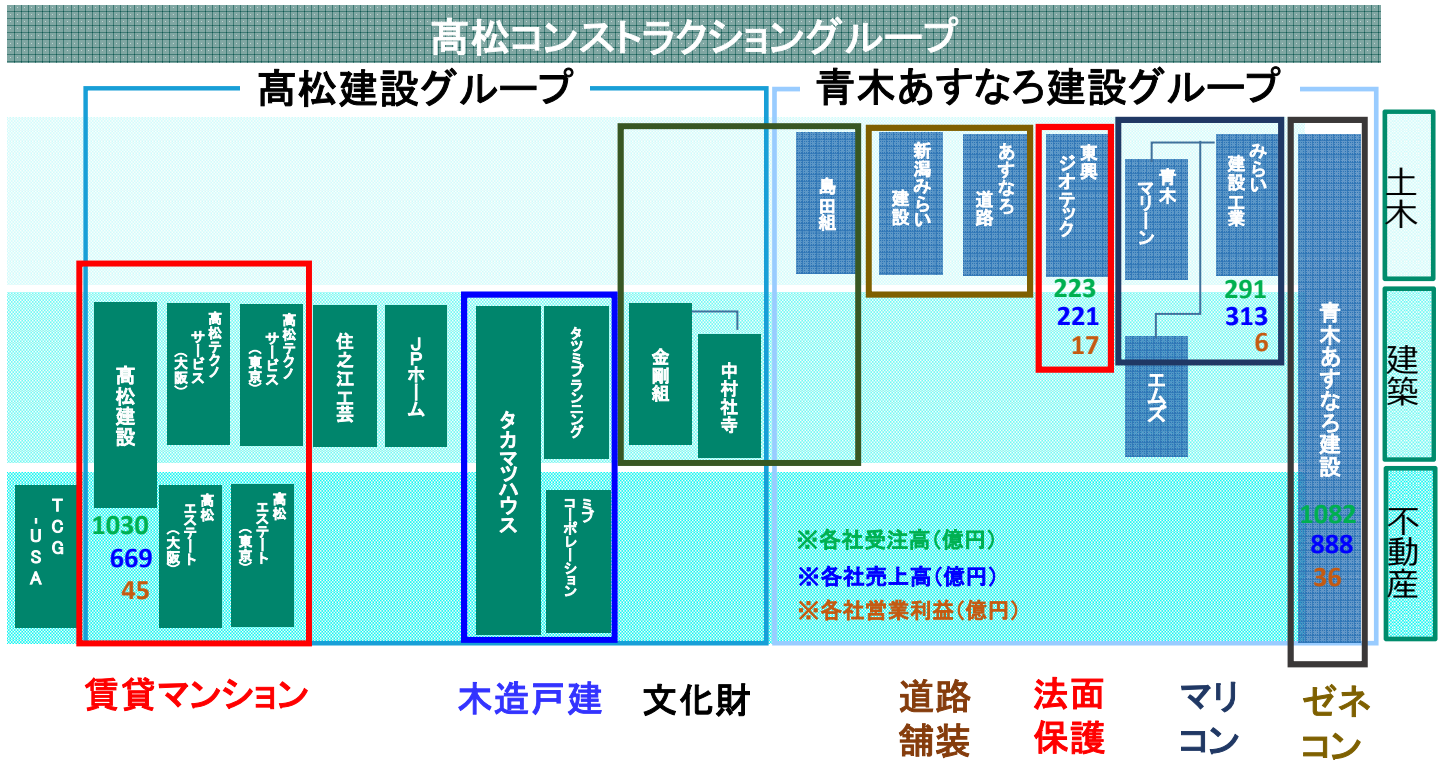
## 1-0-2. 高松コンストラクシヨングループ : グループ企業について

1. 創業会社・高松建設㈱が中心の高松建設グループ 10社、中堅ゼネコン・青木あすなる建設㈱が中心の青木あすなる建設グループ 8社、「プラットフォーム会社」と位置付ける㈱高松コンストラクシヨングループ(純粋持株会社)、海外子会社のTCG USA, Inc. の20社で連結ベース構成。(日本オーナーズクレジットは非連結)
2. 2020/3期からはタカマツハウス㈱、㈱タツミプランニングの2社が高松建設グループに加わり、連結ベースで22社体制に。



持株関係は、図が接している会社が親会社。持株比率は表示ない限り100%。

# 1-0-3. 高松コンストラクショングループ 事業領域図



\* 高松、青木あすなる、みらい、東興ジオテックの4社で受注の86%、売上の84%、営業利益の85%を占める。

## 1-1. 高松コンストラクショングループ 2019年3月期 決算

株式会社 高松コンストラクショングループ  
代表取締役社長 吉武 宣彦

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

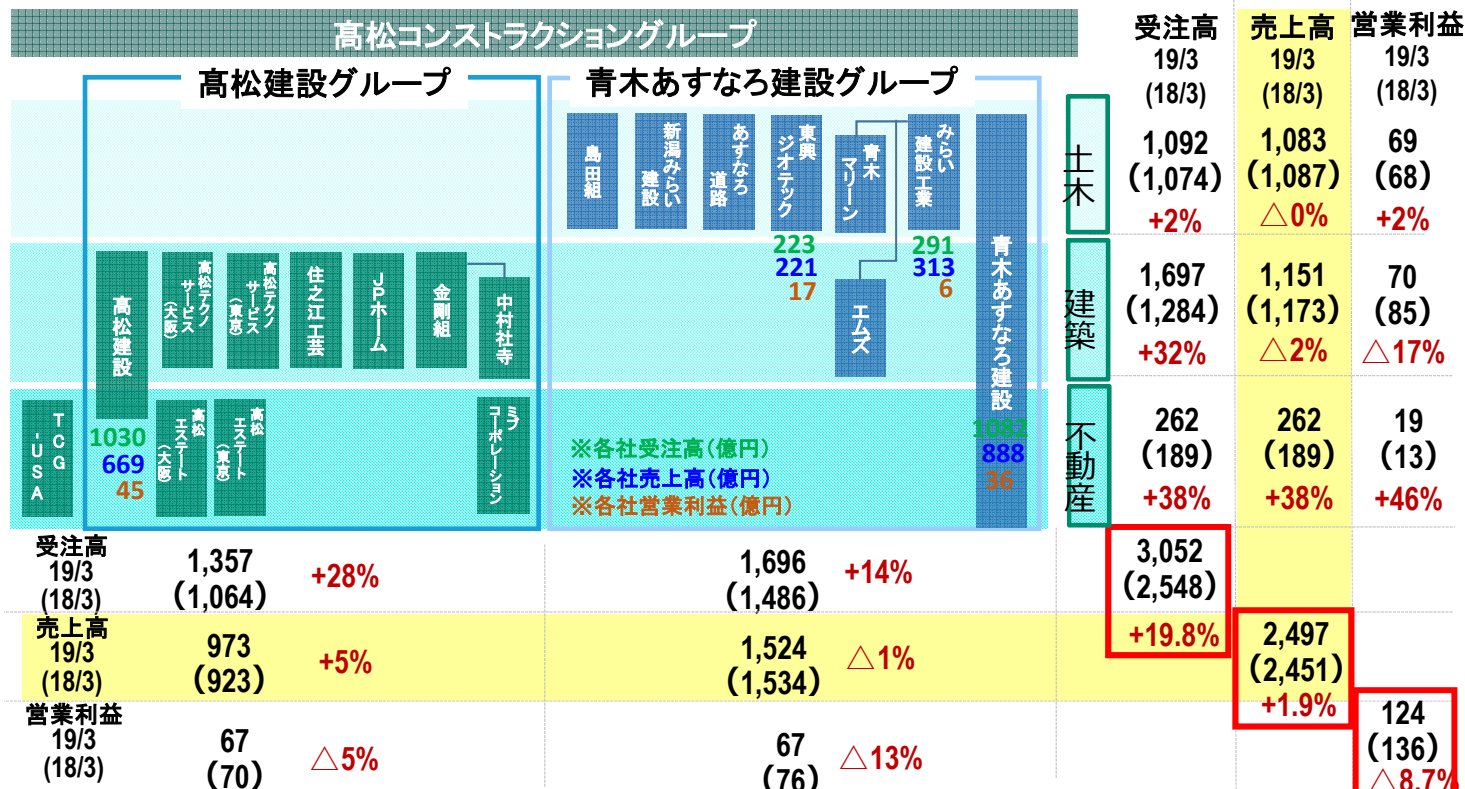
# 1-1-1. 2019年3月期 TCG:業績(連結)推移

- 1. 受注 : 過去最高、対前期 +19.8%↗
- 2. 売上高 : 7期連続増収、5期連続過去最高。
- 3. 営業利益 : 対前期  $\Delta 8.7\%$ ↘ (過去最高= 124)
- 4. 親会社株主当期純利益 : 対前期  $\Delta 11.7\%$ ↘ 単位: 億円
- 5. 受注期末繰越高 : 7期連続増額、4期連続過去最高。 億円未満切捨)

項目	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	
					金額	増減率(%)
1. 受注高	↗ 2,256	↗ 2,377	↗ 2,564	↘ 2,548	↗ 3,052	+19.8%
2. 売上高	↗ 1,892	↗ 2,088	↗ 2,141	↘ 2,451	↗ 2,497	+1.9%
3. 営業利益 (営業利益率%)	↗ 71 (3.8)	↗ 104 (5.0)	↗ 129 (6.0)	↗ 136 (5.6)	↘ 124 (5.0)	$\Delta 8.7\%$
経常利益 (経常利益率%)	↗ 72 (3.8)	↗ 104 (5.0)	↗ 129 (6.0)	↗ 137 (5.6)	↘ 124 (5.0)	$\Delta 9.3\%$
特別損益	20	$\Delta 6$	$\Delta 9$	$\Delta 11$	$\Delta 8$	—
4. 親会社株主当期純利益 (当期純利益率%)	↗ 63 (3.4)	↘ 57 (2.8)	↗ 65 (3.1)	↗ 79 (3.2)	↘ 70 (2.8)	$\Delta 11.7\%$
1株あたり配当額	↗ 27円	↗ 34円	↗ 43円	↗ 56円	↗ 60円	+7.1%
配当性向(%)	↗ 15.3	↗ 21.1	↗ 23.5	↗ 25.1	↗ 29.7	—
5. 受注期末繰越高	↗ 1,947	↗ 2,235	2,659	↗ 2,756	↗ 3,312	+20.1%

# 1-1-2. 2019年3月期 TCG:グループ・セグメント別 受注高・売上高・営業利益(連結)

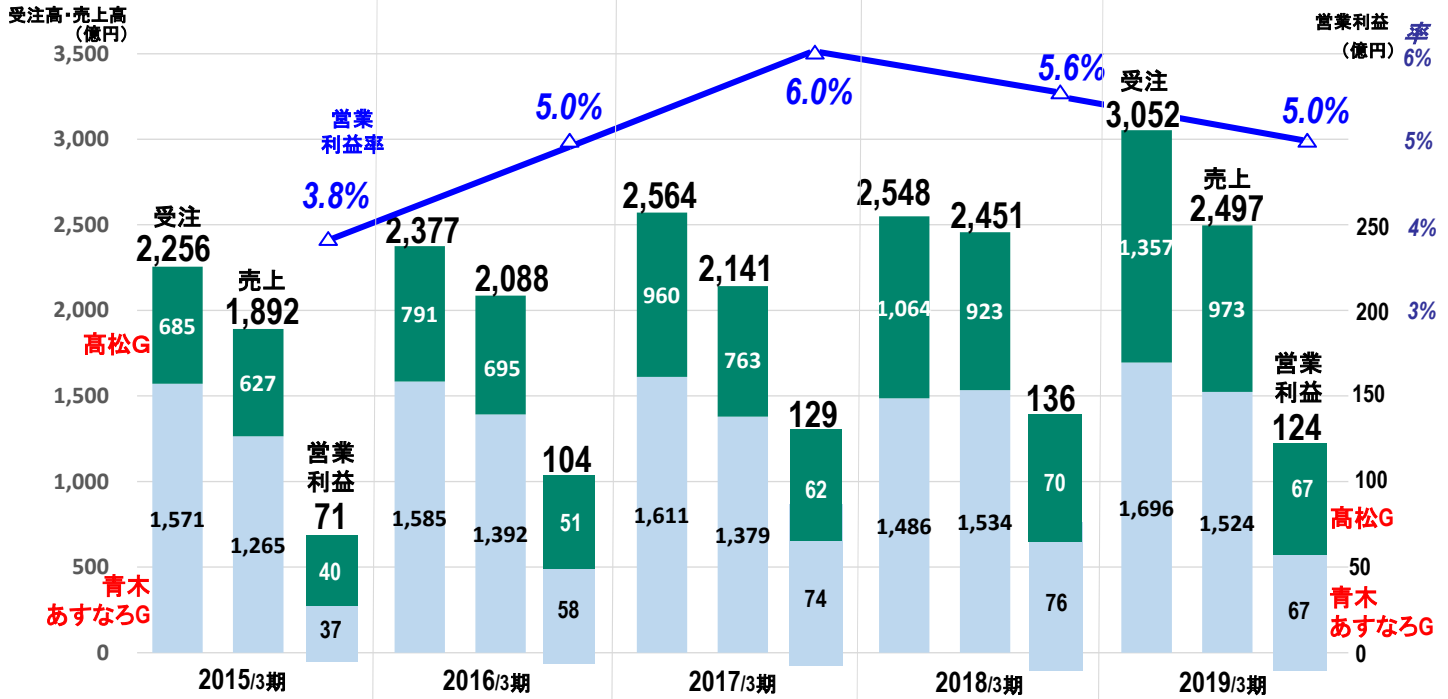
- 1. 受注高 : 3,052億円、+19.8%↗ 土木・建築・不動産のいずれも上昇。
- 2. 売上高 : 2,497億円、+1.9%↗ 土木: $\Delta 0.4\%$ ↘ 建築: $\Delta 1.9\%$ ↘ 不動産:+38.2%↗
- 3. 営業利益: 124億円、 $\Delta 8.7\%$ ↘ 土木:+1.8%↗ 建築: $\Delta 17.4\%$ ↘ 不動産:+46.0%↗



4. 高松、青木あすなろ、みらい、東興ジオテックの4社で受注の86%、売上高の84%、営業利益の85%を占める。

# 1-1-3. 2019年3月期 TCG:グループ別 受注高・売上高・営業利益(連結)

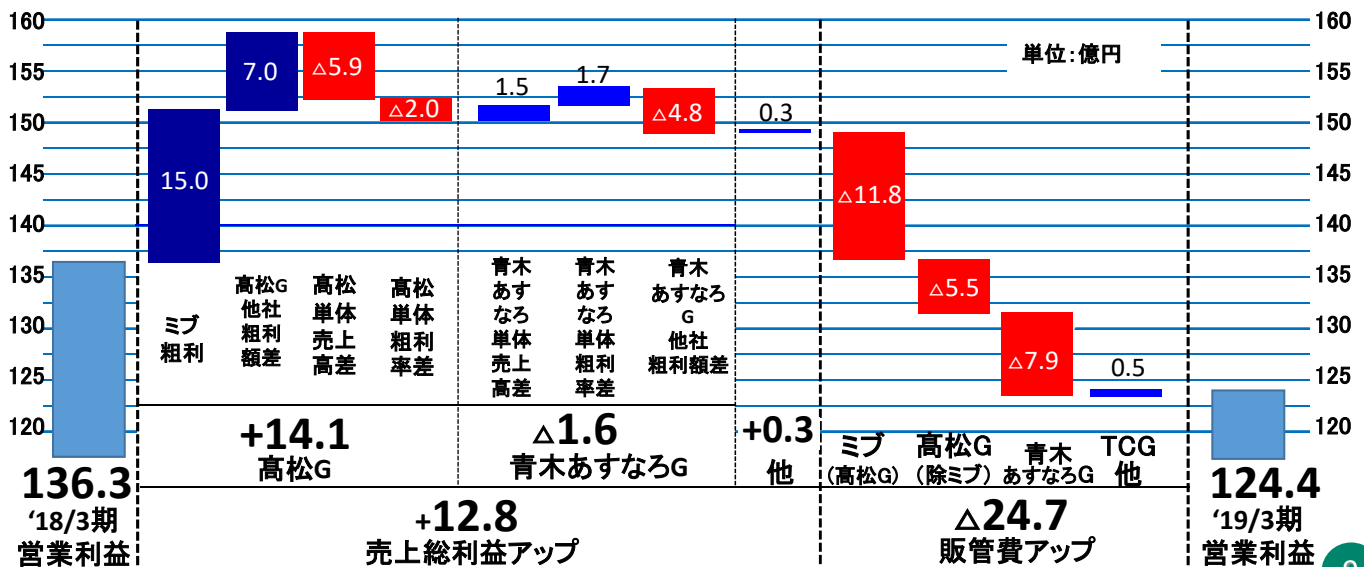
【受注】 高松G: 1,357億円、+27.5% ↗ 青木あすなるG: 1,696億円、+14.1% ↗  
 【売上高】 高松G: 973億円、+5.5% ↗ 青木あすなるG: 1,524億円、△0.6% ↘  
 【営業利益】 高松G: 67億円、△4.7% ↘ 青木あすなるG: 67億円、△12.6% ↘  
 【営業利益率】高松G: 7.7%から6.9%へ上昇。 青木あすなるG: 5.0%から4.4%に低下。



各数値が合算値と合わない部分は連結相殺・本社経費があるため。

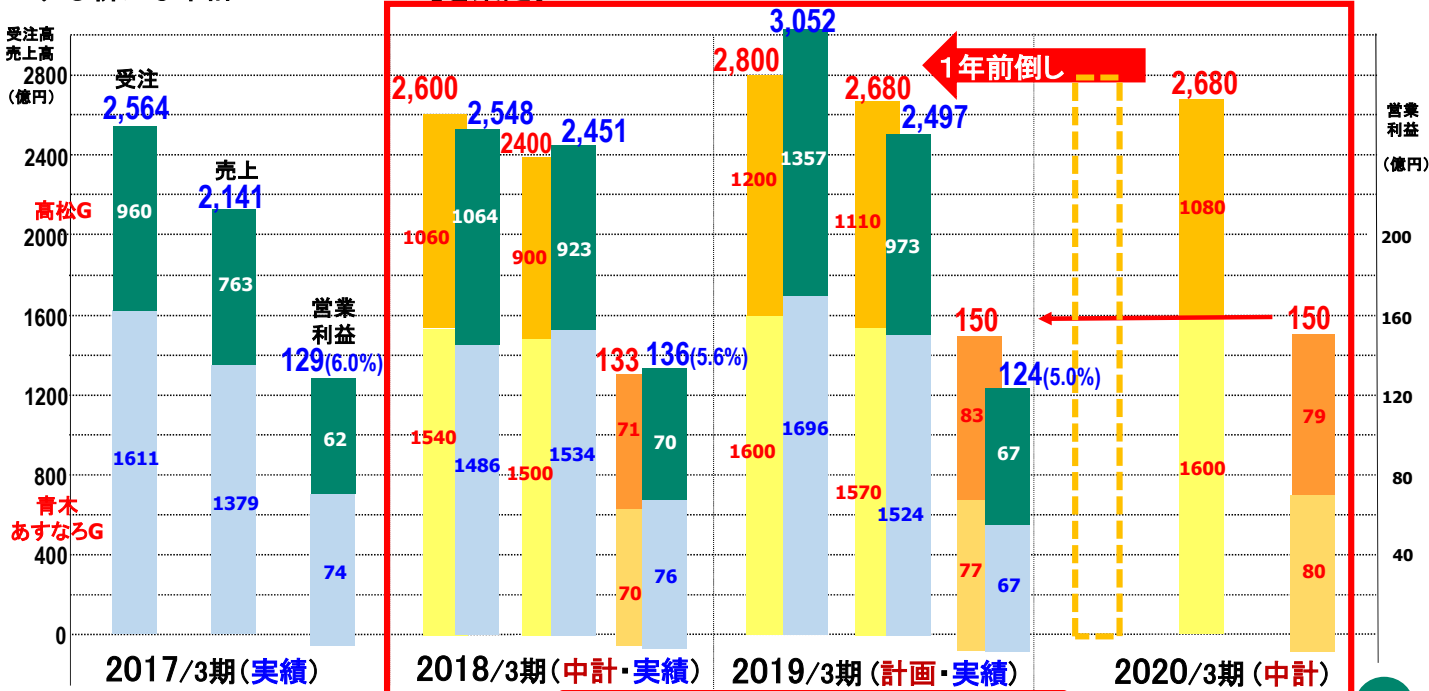
## 1-1-4. 営業利益(連結)の対前年差異説明

- 営業利益は前期の136.3億円から124.4億円に11.9億円減。  
 → 売上総利益12.8億円の増に対し、販管費が24.7億円増加したため。
- 高松Gの売上総利益14.1億円増のうち、新たにグループ会社に加わったミブの売上総利益は15.0億円。
- 高松建設単体は売上高、売上総利益率ともに減少。着工までの時期の長期化などによる売上高差が5.9億円と大きい。
- 青木あすなるGの売上総利益は1.6億円減。青木あすなる単体は売上高、粗利率ともに微増で対前年増。  
 「青木あすなるG他社」△4.8億円は、みらい建設のダウンが大きい。
- 販管費は全体で24.7億円の増。  
 → 新規加入のミブが11.8億円、TCG USAが1.1億円、両社除くと11.8億円アップ。  
 → 高松建設単体は5.9億円の増。  
 → 青木あすなるGの7.9億円の増のうち、青木あすなる単体が6.7億円を大部分を占める。



# 1-1-5. 前中計の総括 そして新中計「Create！2022」へ！

- 2018/3期は中計を上回る実績を計上。中計の2020/3期計画を一年前倒し、2019/3期目標とした。
- 2019/3期の受注高は高松建設中心に好調、中計を252億円上回る実績。一方、売上高は高松建設の着工遅延等もあり、183億円未達。営業利益は上記に加え、みらい建設の一部工事の採算悪化などにより26億円未達。
- 2018年4月、高松建設、青木あすなる建設に新社長が就任。就任2年目を迎えるにあたり、新体制下で遂行する新たな中計「Create！2022」を策定。



TCG 高松コンストラクシヨングループ

「TRY! NEXT CENTURY 2020」

各数値が合算値と合わない部分は連結相殺・本社経費。© 2019 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

10

TCG 高松コンストラクシヨングループ

## 1-2. 高松コンストラクシヨングループ 2020年3月期 業績予想 2022年3月期 中期経営計画

株式会社 高松コンストラクシヨングループ  
代表取締役社長 吉武 宣彦

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

11

# 1-2-1. 2022年3月期に向けての市場環境認識 と 新中計「Create ! 2022」

市場環境は楽観を許さない...

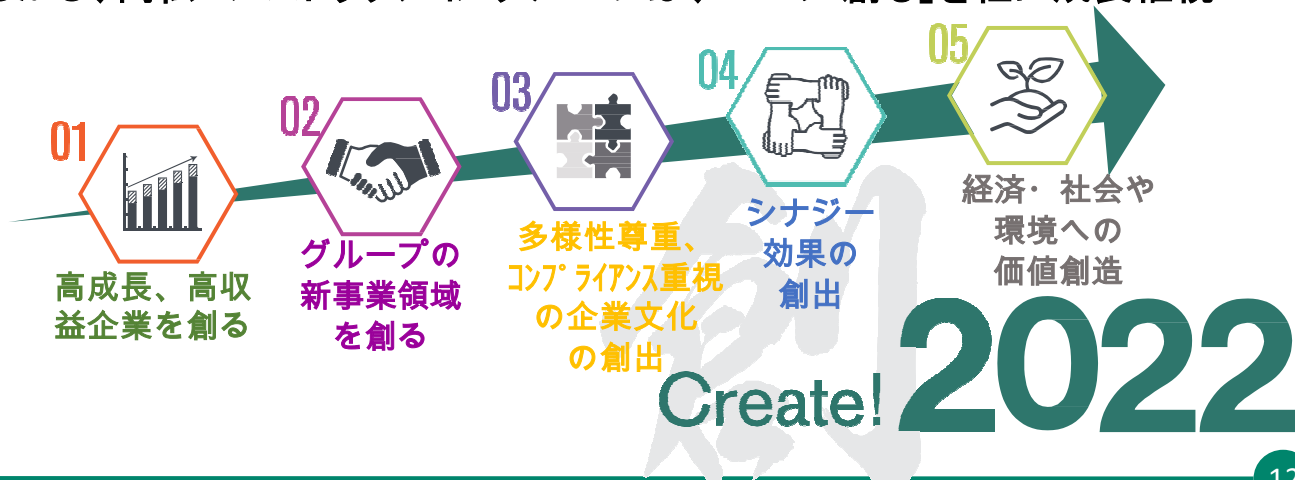
## プラス要因

- 国内建設投資額は50兆円超水準を今後3年は持続と見る。
- 東名阪の世帯数は高水準を持続と予想。
- 東名阪の土地有効活用ビジネスは堅調継続と予想。賃貸マンション以上に非マンション需要の伸びが高いと見る。

## マイナス要因

- 国内建設投資は中計最終年の2022年3月期以降、縮小の見通し。人口も縮小トレンド加速。
- 新設工事件数の減少。
- 大都市圏の建替案件の着工時期が長期化。
- 金利上昇トレンドとなった場合、賃貸マンション等の需要に影響。

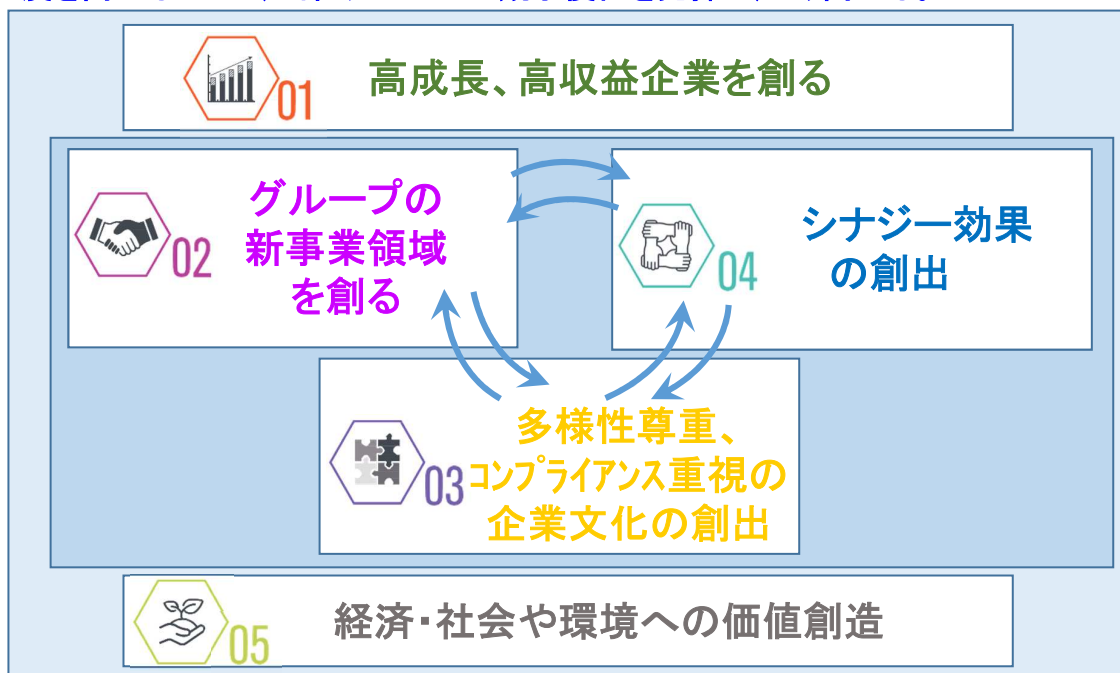
しかし、高松コンストラクシヨングループは、5つの「創る」を柱に成長継続！

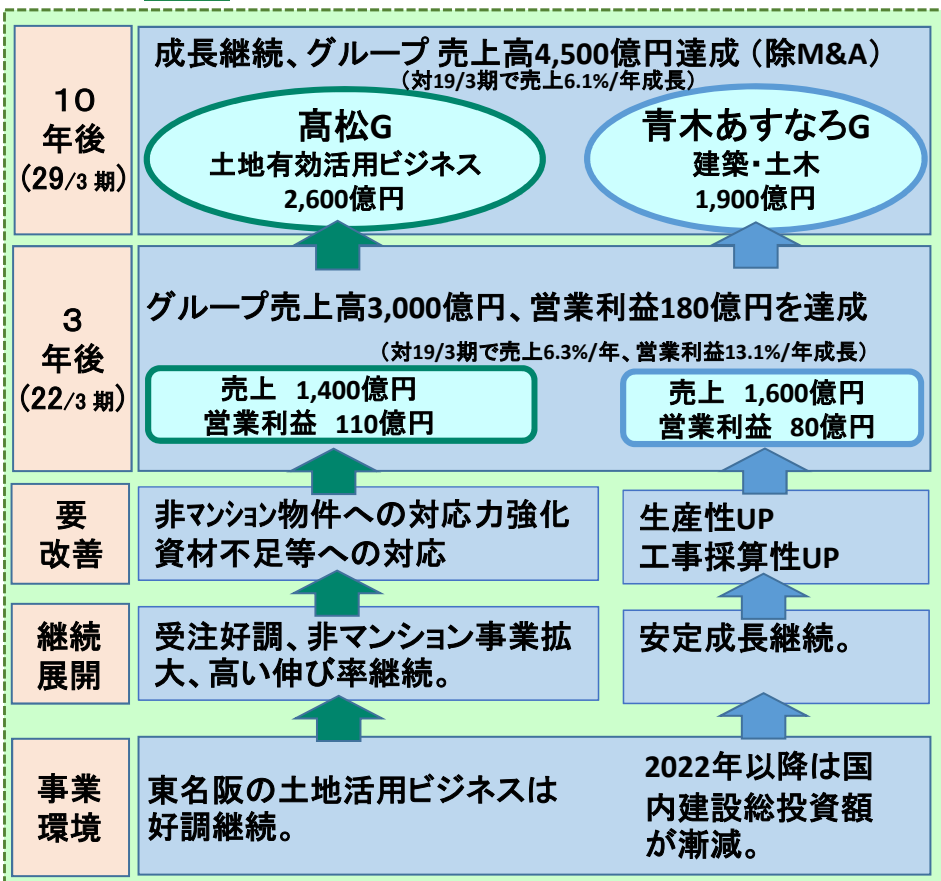


## 1-2-2. 「Create ! 2022」 : 5つの「創る」とは？

1. 高松建設をメインエンジンに据え、「高成長」を継続し、グループを挙げ「高収益企業」を創る。
2. この実現に向け、「多様性尊重・コンプライアンス重視の企業文化の創出」を続けながらも、グループ内での「シナジー効果の創出」を最大化し、M&Aを中心とした「グループの新事業領域を創る」。
3. そして、上記を通じ、「経済・社会や環境への価値創造」を継続する。

⇒持続的成長を図るため、設計・工事・アフターメンテの品質を確保し、信頼性を磨き、お客様の満足度を高めることで、当社グループの競争優位を発揮し、より高める。





ビジョン

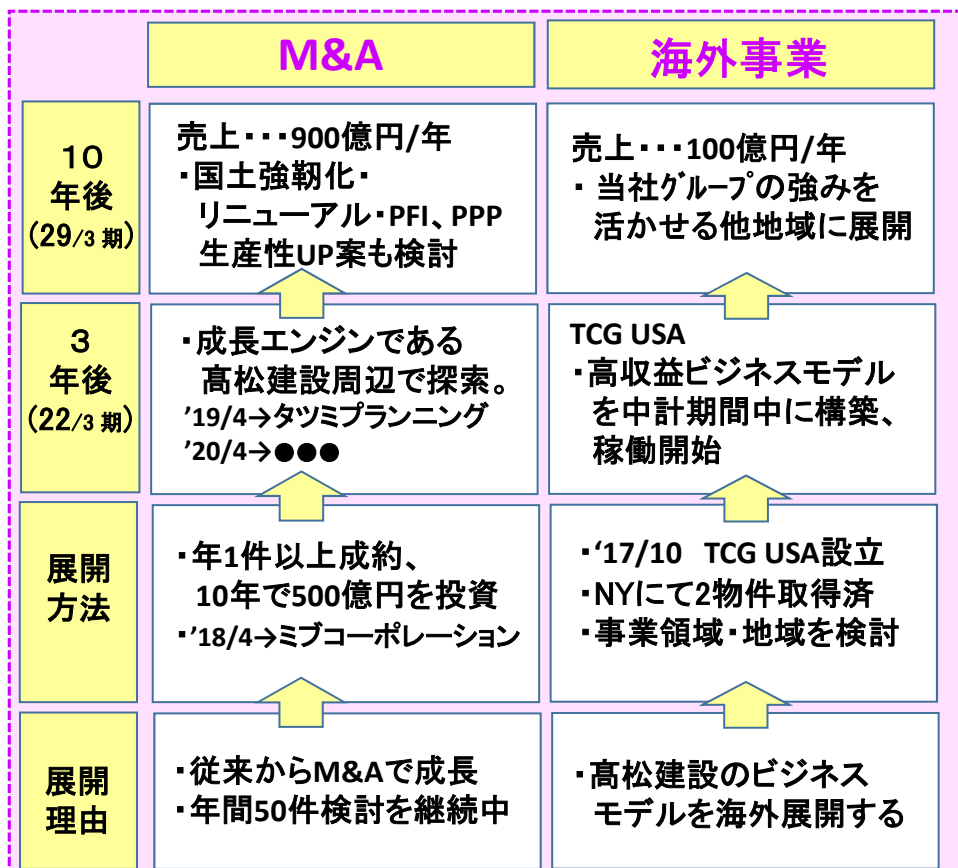
成長の継続は重要な使命。設計・工事・アフターメンテの品質・信頼性でさらなる競争優位を築く。売上高は年6%以上の成長継続、営業利益率も3年後に6.0%に戻し、10年後には準大手の一角へ。

高松建設グループ

- ・需要堅調な東名阪の中心部で、特に非マンション領域を強化、高成長を継続。
- ・重点課題は…
- ①非マンション物件への対応力強化。
- ②資材調達難等による工期の後ズレを抑える。

青木あすなる建設グループ

- ・安定成長を継続。
- ・重点課題は生産性UP・工事採算性UPにより利益率UPを狙う。



ビジョン

- ・高成長を加速するためにもM&Aによる事業の補完や海外展開を積極的に実施。10年後に売上高1,000億円/年を創出し、さらにユニークな存在を目指す。
- ・タカマツハウスを核に木造戸建住宅事業に進出。

M&A

- ・主に高松建設事業領域で新領域を探索する。
- ・垂直統合型・水平展開型も模索。

海外事業

- ・まずはUSA/NYで高収益のビジネスモデルを確立する。
- ・確立したビジネスモデルをベースにM&A等実施、事業拡大へ。





## 多様性尊重

## グループ各社の多様性

今後も  
多様性を尊重する企業文化を尊重  
M&Aなどで事業を拡大するとともに、  
新しい文化を受容し続ける。

グループ各社が個性(専門領域・強  
み・企業文化)を伸ばすことで、グ  
ループ全体の力を高めてきた。

生まれ、育ち、事業領域が異なる各  
社の多様性・独立性を尊重する企業  
文化、評価制度が存在。

TCGグループは、M&Aを通じ成長を  
実現した数少ない日本の建設会社。

従業員の  
多様性働き方  
改革の  
推進女性  
活躍  
推進高齢人材  
活用

## 基本的な考え方

多様性は、成長力や変革・革新の源泉だ  
と考えています。  
グループ各社がそれぞれの専門領域で、強  
みを確立し、存在感を示しつつ、グルー  
プの全体最適も両立する経営を推進しま  
す。  
また従業員の多様性も尊重し、各人が個  
性豊かな能力を発揮できる企業グルー  
プをめざします。

## コンプライアンス重視

当社グループでは、グループ各社の  
企業理念の中で、  
「不正や不当な手段による社益の追  
求」や「浮利を追う」ことを禁じていま  
す。  
長らく実践してきた理念であり、お客  
様と永く良好なお付き合いをさせてい  
ただいてきた鍵です。  
社員教育や日々の指導を通じて、今  
後も徹底して参ります。

シナジー  
効果

## 施策・具体例

## 売上↑

- グループ企業間のJVの推進  
→大型物流倉庫(高松建設・青木あすなる)
- コラボ営業拡大(高松建設・金剛組)
- 高松建設建築物の大規模修繕・  
管理比率のアップ  
(高松エステート・高松テクノサービス)

## 粗利↑

- 資材等の共同購入
- 建設ノウハウの共有化・相互提供

効率↑  
(コスト↓)

- 人事制度共通化(採用・育成・評価)
- 人事交流推進
- 管理方法の統一

技術力  
↑

- TCG技術研究所(つくば)におけるグループ  
企業の共同研究と成果のグループ内共有。  
(例:支保工工法、ロングスパン工法など)

1. 多様性・独立性の尊重  
と並行して重要なのは、  
グループ会社が連携し、  
シナジー創出を続けること。
2. シナジー創出はまだまだ  
不十分、拡大余地あり。
3. 市況悪化リスクに備え、  
グループの競争力、耐久力  
を高めるため、左記の  
施策を推進する。
4. 特に制度等の共通化・  
統一化については、各社  
の専門性・個性を活かす  
よう配慮。



1. SDGsに向けた取り組みは当社グループの長期的成長のためにも不可欠。
2. 当社グループ事業の25%はSDGsに適合した売上高。
3. 中計期間中も、その後もSDGsに適合した事業(売上高)を拡充する。

## SDGs貢献売上高

(金額単位：億円)

項目	定義	売上高			
		19/3期	%	22/3期	%
E	7 環境保全への貢献 以下①、②の計	124	5%	162	5%
	①再生可能エネルギー発展 ②自然共生素材・工法	再生可能エネルギー関連の建設売上高 自然共生素材・工法を用いた建設売上高			
S	11 住み続けられるまちづくりへ 以下①～④の計	511	20%	780	26%
	①安心・長寿命空間の提供	耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物			
	②安全・快適・高品質の維持	マンション等の大規模リフォーム事業			
	③伝統建築文化等の継承 ④高齢者向け住サービス	社寺建築・埋蔵文化財保護事業 サービス付き高齢者住宅運営			
E・S関連売上高合計		635	25%	942	31%
グループ全体売上高		2,497	100%	3,000	100%



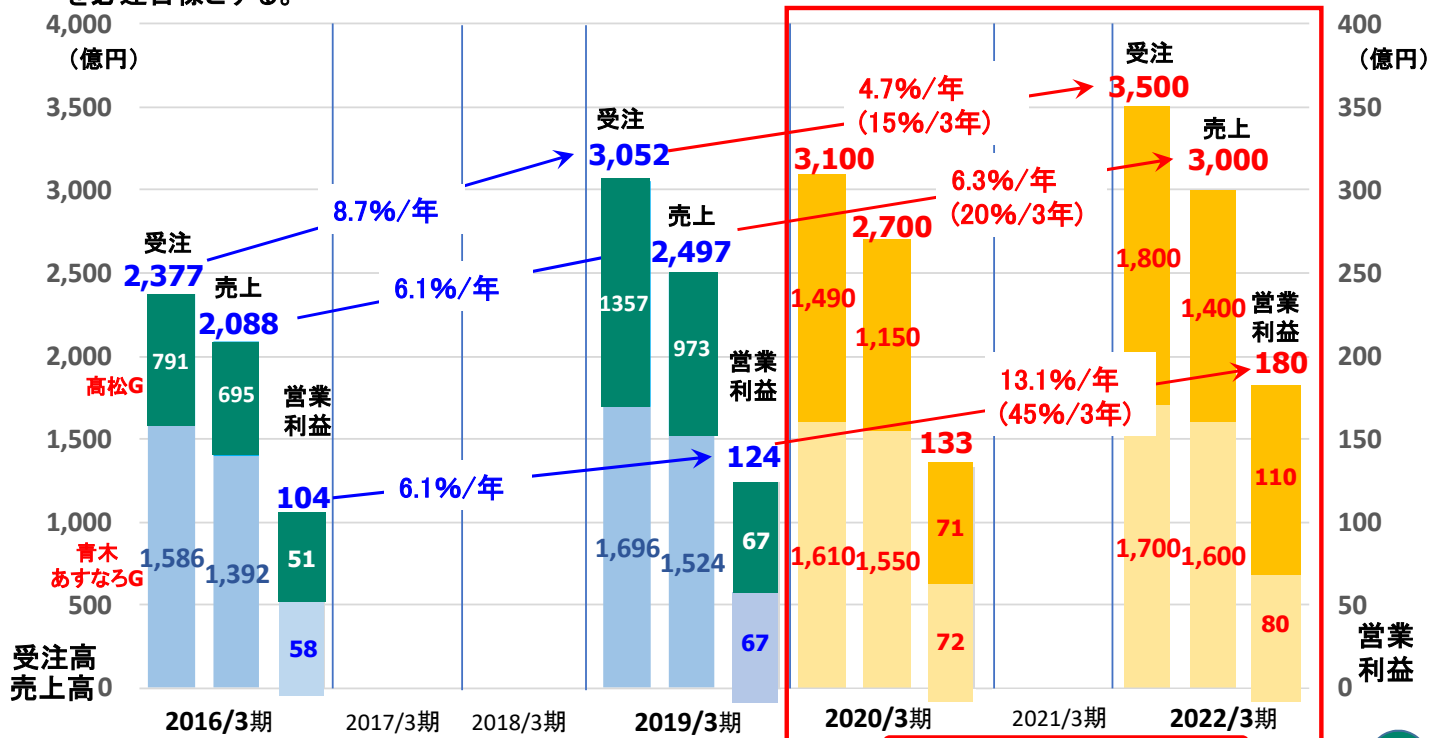
4. 女性活躍推進は全グループで取り組み、3年後には女性社員比率17%をめざす。
5. 働き方改革も全グループで取り組む(目標値はグループ各社の事情に合わせて設定)。
6. ガバナンス強化は「内部監査等体制・しくみの見直し」と「教育の充実」に取り組む。

項目	19/3期	22/3期
S	5 女性活躍推進	
	①女性社員比率 ②新卒採用者に占める女性比率	15% 25%

項目	取り組み事項	
S	8 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場におけるICT機器の活用促進</li> <li>・省力化工法の採用促進</li> <li>・発注者様へのご理解働きかけと閉所前提の工期設定</li> <li>・協力業者様へのご理解働きかけと支援</li> </ul>
	①高松建設 現場閉所 4週8閉所を目標 ②青木あすなる建設 現場閉所 4週8閉所を目標	
G	9 ガバナンスの強化・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>①-1. 監査役会、内部監査室、会計監査人の連携強化と体制充実</li> <li>②-1. 社外取締役・監査役への情報提供の充実</li> <li>②-2. 社外ステークホルダーへの説明機会および情報提供の充実</li> <li>③-1. 役員および幹部社員への教育内容及び回数充実</li> </ul>

## 1-2-4. 「Create ! 2022」 : 定量目標 受注・売上・営業利益

1. 受注高:3,500億円、3年で15%伸長。高松G +33%↗、青木あすなろG 微増
2. 売上高:3,000億円、3年で20%伸長。高松G +44%↗、青木あすなろG +5%↗
3. 営業利益:180億円、124億円から+45%伸長。高松G 67→110億円、青木あすなろG 67→80億円へ上昇。
4. 2020/3期は受注は19/3期好調もあり3,100億円と低い伸び、売上高2,700億円(+8.1%↗)、営業利益 133億円(+6.9%↗)を必達目標とする。



TCG 高松コンストラクショングループ

各数値が合算値と合わない部分は連結相殺・本経費。

「Create ! 2022」 ©2019 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

20

## 1-2-5. 「Create ! 2022」 : 定量目標 配当・ROE等

1. 新卒の採用は、将来に備え積極的な採用を継続、持続的成長につなげる。
2. 1人あたり営業利益は、20/3期は19/3期と同レベルなるも、以降逆転させ、22/3期(中計最終年)には過去水準への復帰をめざす。
3. ROEも20/3期は19/3期と同レベルなるも22/3期(中計最終年)は9.0%をめざす。
4. 配当性向は従来目標であった「25%以上」から19/3期に一段飛躍し29.7%。この水準を維持し20/3期以降も30%以上を継続したい。

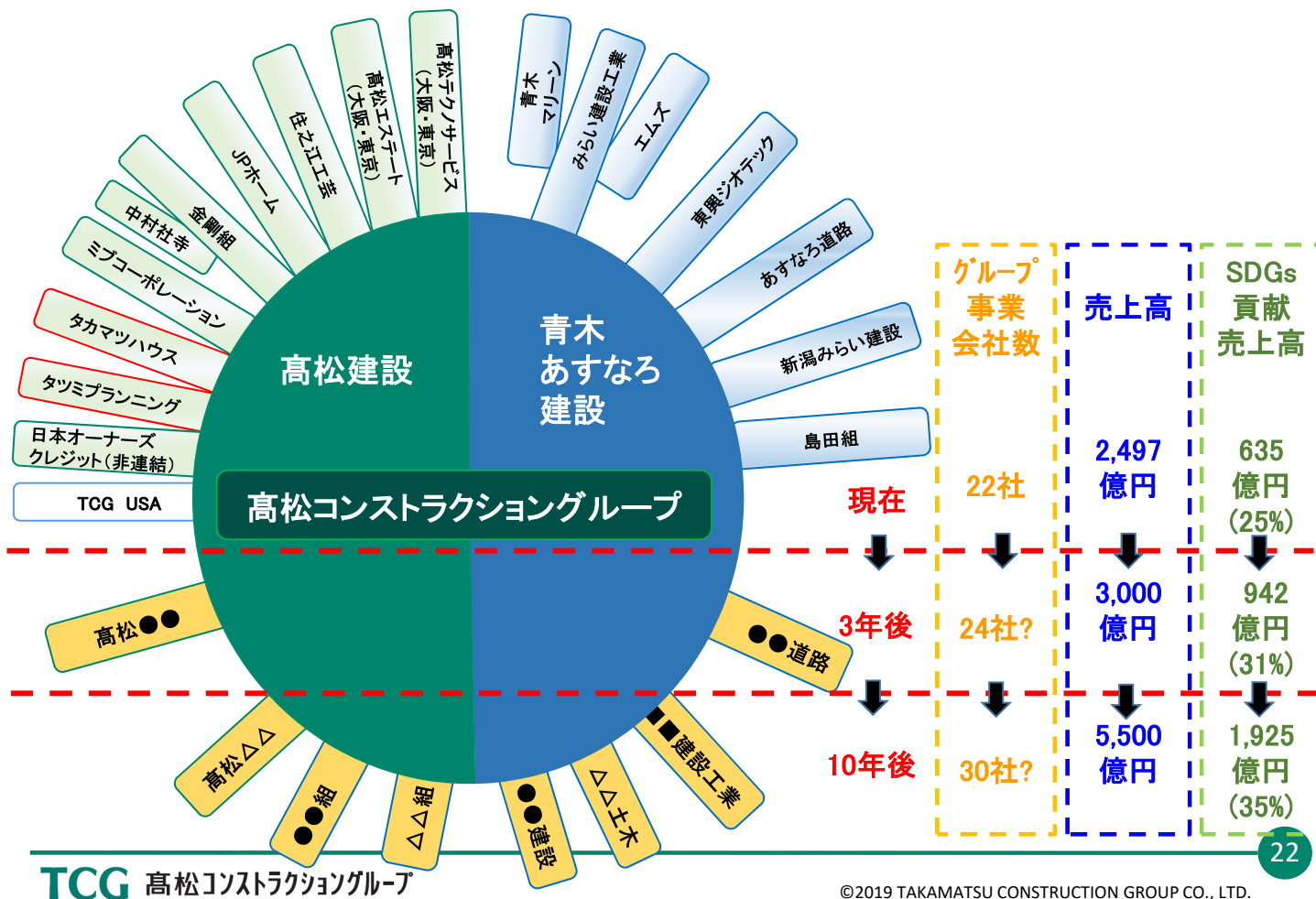
項目	単位	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2022/3		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	19/3比増減	
人員	従業員数	(人)	3,372	3,577	3,915	4,200	4,800	22.6%
	新卒採用者数	(人)	161	178	238	218	256	7.6%
生産性	1人あたり営業利益	(百万円)	3.8	3.8	3.2	3.2	3.8	18.0%
効率性	ROE	(%)	7.0	8.1	6.9	6.9	9.0	+2.1p
	1株あたり純利益(除・自己株式)	(円)	183	223	202	210	310	53.5%
還元性	配当性向	(%)	23.5	25.1	29.7	30.0	30.0	
	1株あたり配当額	(円)	43	56	60	63	93	55.0%

TCG 高松コンストラクショングループ

©2019 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

21

# 1-2-6. 高松コンストラクショングループ : 中長期成長イメージ

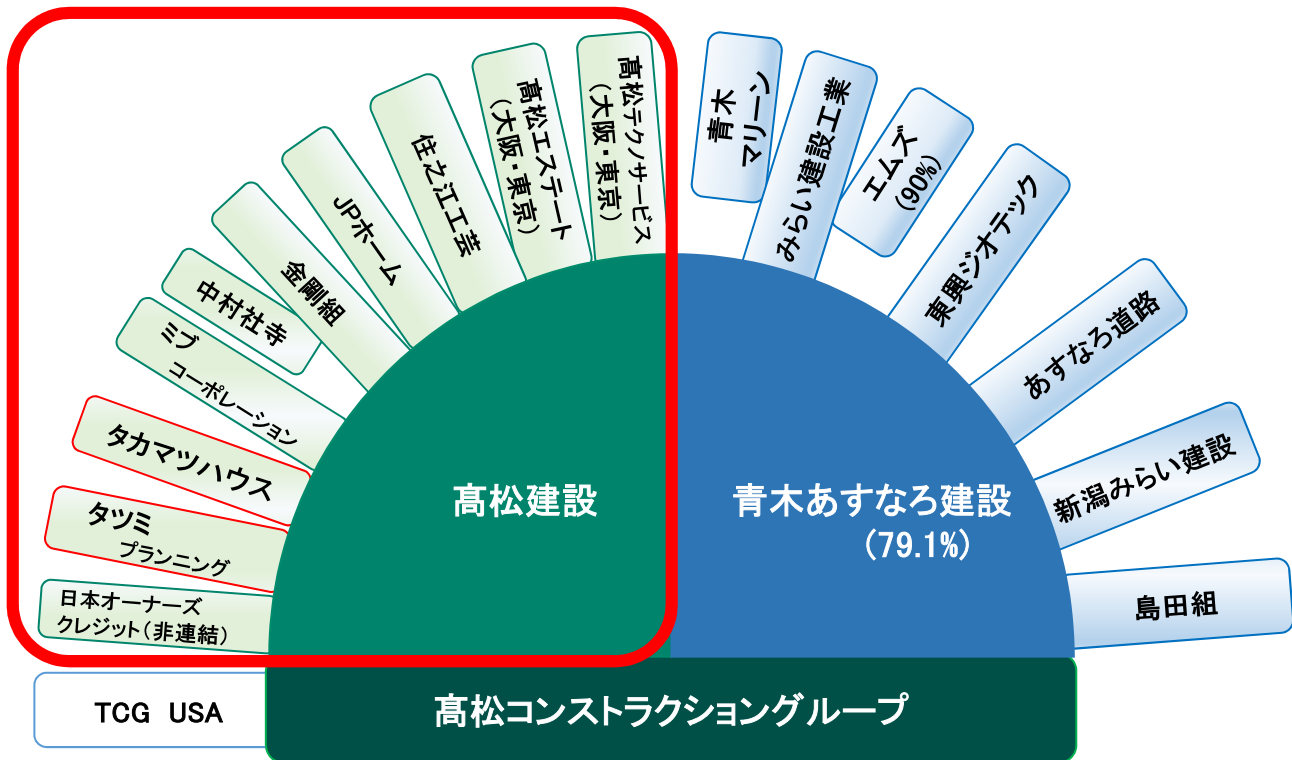


# 1-2-7. 高松コンストラクショングループ : 3年後、10年後のあり姿



## 2. 高松建設

2019年3月期 決算  
2020年3月期 年度経営計画  
2022年3月期 中期経営計画



持株関係は、図が接している会社が親会社。持株比率は表示ない限り100%。

24

### 2-1. 高松建設グループ 2019年3月期 決算

高松建設 株式会社  
代表取締役社長 高松 孝年

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

25

## 2-1-1.高松建設 主な完成工事（単体）



## 2-1-2. 高松建設 2019年3月期（単体）

【2018年度 経営計画 基本テーマ】  
 新たなる百年の第一歩「新成長戦略に向けて受注高1000億円達成」  
 <キーワード> 検証・改善・改革

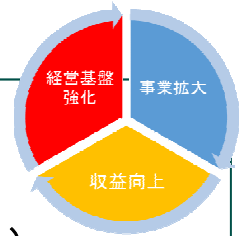


（単位：億円）

振り返り・成果 ①	過去実績			2019/3期	
	2016/3期	2017/3期	2018/3期	実績	計画
受注高	567	749	848	1,030	1,000
前年比		32.1%	13.2%	21.5%	17.9%
売上高	483	543	702	669	800
前年比		12.5%	29.1%	△4.6%	14.0%
売上総利益	96	116	136	128	145
前年比 (粗利率)	( 19.9%)	( 21.3%)	( 19.4%)	( 19.1%)	( 18.1%)
営業利益	39	49	59	45	65
前年比 (営業利益率)	( 8.1%)	( 9.1%)	( 8.4%)	( 6.8%)	( 8.1%)
期末人員数	952	1,060	1,159	1,327	1,323

### 振り返り・成果

②



#### 【事業拡大への戦略】

- ・ 人材採用:新卒は100名を超える採用(社員数:1,327名 2019.3末)
- ・ 新規取組み:PFI事業の第1号物件受注(草津市・市民総合交流センター)  
土地持込による受注が好調

#### 【収益向上への戦略】

- ・ 案件の大型化に伴う着工までの期間や工期の長期化に伴う売上・利益の低下
- ・ 将来を見据えた先行投資として大幅な人員増により体制の強化を図ったことから、一時的な利益の低下につながった。

#### 【経営基盤強化への戦略】

- ・ IT活用:基幹情報システム、購買発注システム、新会計システムの導入に着手

## 2-2. 高松建設グループ 2020年3月期業績予想 中期経営計画

高松建設 株式会社  
代表取締役社長 高松 孝年

## 2-2-1. 高松建設グループ 事業環境認識と課題

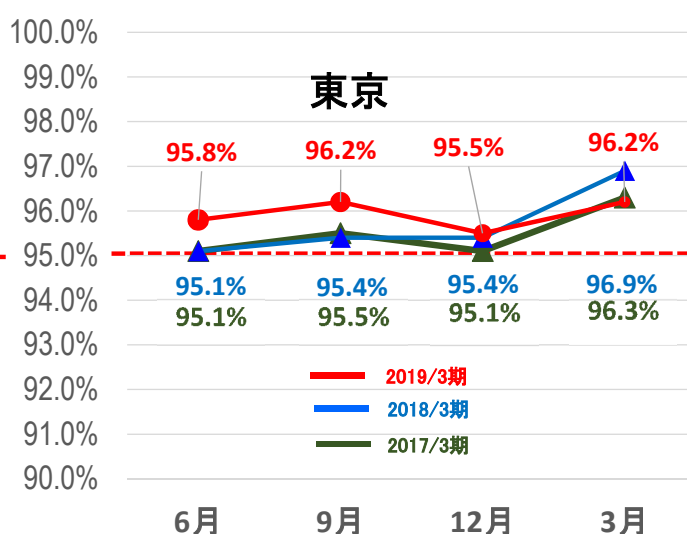
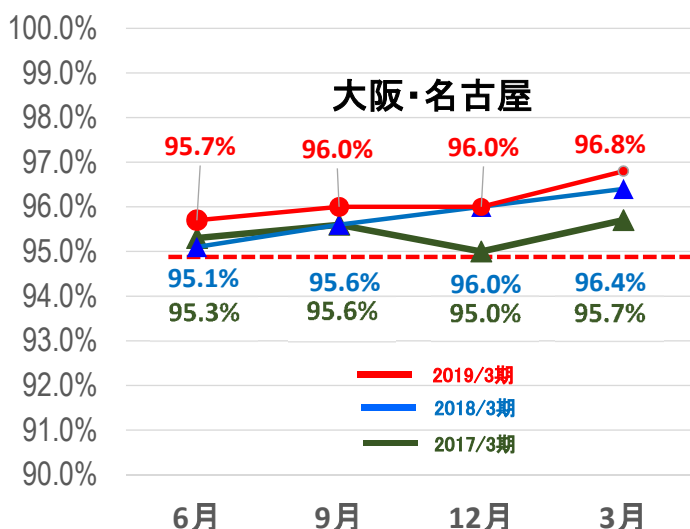
プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都区部の世帯数の増加(2035年ピーク)</li> <li>単身者の増加 = 賃貸マンション需要者の増加</li> <li>高齢者増加に伴う相続税対策の必要性の増加</li> <li>郊外からの市街地中心部への回帰者の増加 (郊外の戸建から駅前の共同住宅へ)</li> <li>東京オリンピックによる好景気</li> <li>大阪万博による好景気</li> <li>賃貸マンション市場は健在</li> <li>建替え需要の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的には世帯数の減少</li> <li>住宅着工戸数の減少</li> <li>東京五輪特需での原価高騰</li> <li>大阪万博特需での原価高騰</li> <li>競合他社の増加</li> </ul>



高松建設は東名阪エリア、且つ駅近物件を中心として活動しているため、マイナス要因の影響を受けにくい。  
今後10年程度は今の勢いで伸びていくと想定でき、安定した成長が見込まれる。

## 2-2-2. 高松建設施工物件の入居率

1. 東京・大阪ともに、入居率は19/3期も95%以上を維持。
2. 東名阪・都心部の賃貸マーケットは底堅い動きが継続していると考える。
3. 東名阪・都心部でも、将来的には空き家が増加するとの見方もあるが、高松建設が注力している主要駅近辺に関しては、足元の需要は堅調。



定義 「大阪・名古屋」=大阪府、京都府、兵庫県、名古屋市

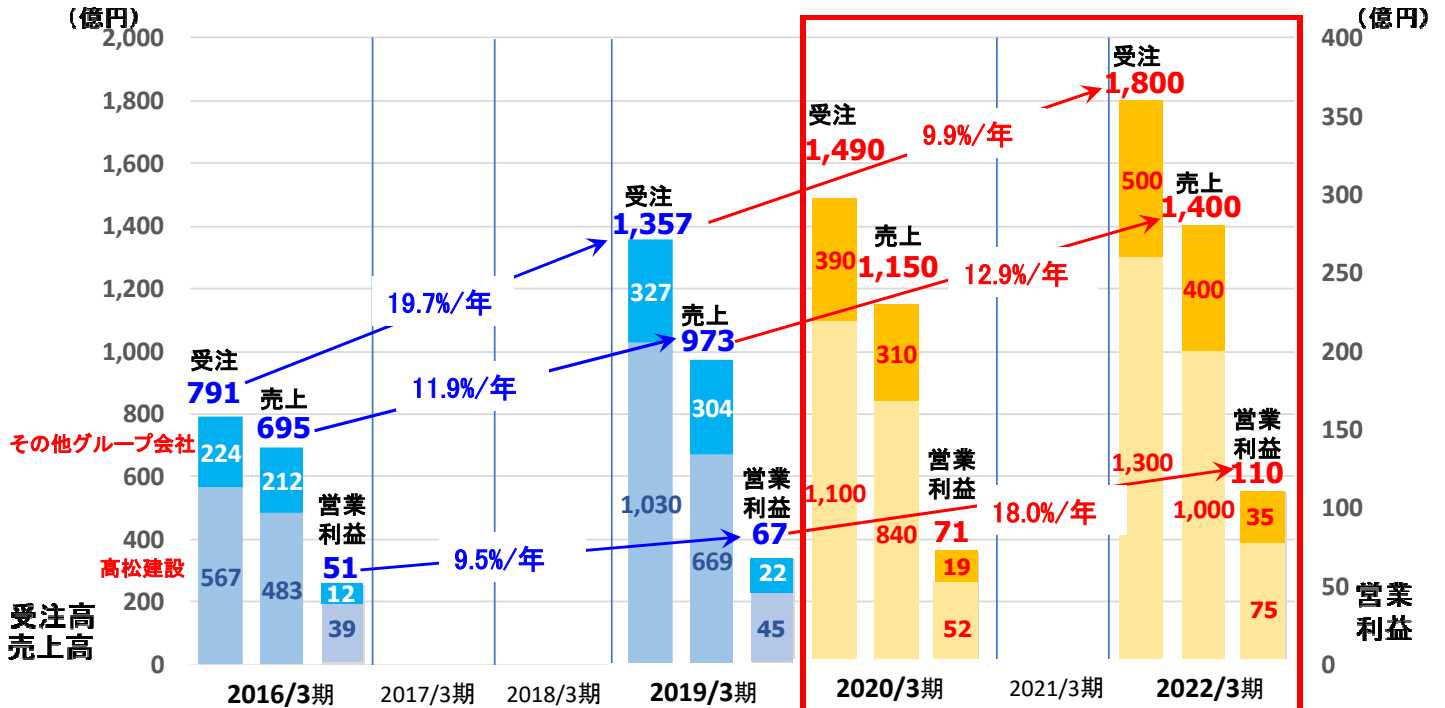
「東京」=東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

「入居率」=各四半期末時点の高松エステート(大阪、東京)が管理している高松建設施工物件の入居戸数  
÷各四半期末時点の高松エステート(大阪、東京)が管理している高松建設施工物件の総戸数



## 2-2-3. 高松建設グループ 中期経営計画 定量目標

1. 受注高: 中期計画では年率9.9%の成長をめざす。
2. 売上高: 中期計画では年率12.9%の成長をめざす。
3. 営業利益率: 2016/3期7.4%から2019/3期6.9%へ低下したが、中期計画最終年の2022/3期には7.9%へと向上させることをめざす。



上図の「その他グループ会社」には連結相殺等を含めている。

## 2-2-4. 高松建設グループ 中期戦略(単体)

### 中期経営計画 基本方針 安定成長基盤の確立

①事業拡大への戦略

②収益向上  
への戦略

③経営基盤  
強化への戦略

住宅案件

非住宅案件  
(一般建築)

非住宅案件  
(新規事業)

未経験事業  
領域に対する  
コスト効率化

マンション事業  
の徹底した  
コスト低減

部門横断対応に  
よる  
組織力の最大化

徹底した  
リスク管理

## 2-2-5.高松建設グループ 中期戦略(単体)

### 高松建設基本戦略と重点施策①

#### 1) 事業拡大への戦略

##### <重点施策>

##### 住宅案件

- ・ 東名阪での受注拡大
- ・ C&Cに加え、コスト競争力のアップ

- ・ コスト優位性を武器とした他社シェアの奪取
- ・ 都市部の営業力強化、建替え案件の更なる獲得

##### 非住宅案件(一般建築)

- ・ 大型工事の拡大
- ・ 用途別(倉庫、病院、事務所)コンサルティング力、設計力、施工技術の強化

- ・ 開発営業ノウハウを活用した法人アプローチ手法の確立
- ・ 鉄骨造の優位性確立のための設計構造、設備検討ノウハウを有する人材育成

##### 非住宅案件(新規事業)

- ・ プロポーザル/PFIへの積極的参加・出資
- ・ 土地売買事業の更なる拡大
- ・ 宿泊施設等観光関連事業/M&A

- ・ PFI事業の営業スキームの確立、行政からの受注特化の専門部隊の発足

##### <特に注力する事業分野>

ターゲット用途を絞った非住宅案件(一般建築)の拡大

価格競争力を備えたOM事業のシェアアップ

ノウハウ蓄積を狙ったPFI事業

戦略的な事業用土地購入による土地売買事業

インバウンド需要の増加を背景としたホテル等の宿泊施設の建築

## 2-2-6.高松建設グループ 中期戦略(単体)

### 高松建設基本戦略と重点施策②

#### 2) 収益向上への戦略

##### <重点施策>

- ・ マンション事業及び一般建築の徹底したコスト低減

- ・ 設計事務所(組織事務所含む)との協働と強固な関係構築
- ・ 新たな工法(BIM,ロングスパン)等の開発と取り入れ

#### 3) 経営基盤強化への戦略

##### <重点施策>

- ・ 部門横断対応による組織力の最大化
- ・ 徹底したリスク管理

- ・ 技術研究部門・商品企画の部門横断化
- ・ 事業拡大に伴う各種リスク管理(労務、法務、審査、法令違反、社員教育等)

## 2-2-7.高松建設グループ 中期戦略



### 中期経営計画 基本方針(東京)

物の満足から、心の満足を得られる企業を目指す

#### <キーワード>

総合力による、対応力の強化(スピード・提案力・品質・コスト)

### 中期経営計画 基本方針(大阪)

営繕工事主体の大規模改修工事専門会社になる

#### <キーワード>

提案力・技術力・営業力の向上

#### <重点施策>

大規模改修/リノベーション/コンバージョン工事の拡大  
高松建設施工物件に加え、大型分譲や公共入札への積極参加



### 中期経営計画 基本方針(東京)

TCG各社とのシナジー効果による成長力の拡大

#### <キーワード>

管理戸数の拡大、お客様(オーナー様・入居者様)の満足度UP

### 中期経営計画 基本方針(大阪)

管理戸数の増大

#### <キーワード>

全てのステークホルダーに貢献できる組織への変革

#### <重点施策>

オーナー様、入居者様へのサービスの拡充

### その他グループ会社

#### 住之江工芸

- 高品質・技術力を訴求し、高級内装業者としての地位確立

#### タカマツハウス/ミブコーポレーション

- 木造戸建事業の立上げ
- 不動産仲介事業の安定成長

#### 金剛組・中村社寺

- ブランド力の更なる向上



©2019 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

36

## 2-2-8. タカマツハウスの設立、およびタツミプランニングのグループ参画について

タカマツハウスとタツミプランニングは、  
2018/4月にグループに参画したミブコーポレーションと共に、  
戸建住宅事業に注力。  
高松建設、青木あすなろ建設に続く、  
第三の柱にすべく、グループの総力を挙げて推進。

### ■タカマツハウス

設立 : 2019/4月

事業内容: タツミプランニングがおこなう木造戸建住宅  
事業およびミブコーポレーションがおこなう  
不動産関連事業の企画・管理

### ■タツミプランニング

グループ参画 : 2019/5月

設立 : 2019/5月

(旧タツミプランニングからの会社分割により5月31日に設立予定)

事業内容 : 木造戸建住宅の設計施工、およびリフォーム



タツミプランニング 本社



タツミプランニング 施工物件

2社ともに、2020年3月期のグループ連結予定。  
受注・売上高の増加に貢献予定。



©2019 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

37

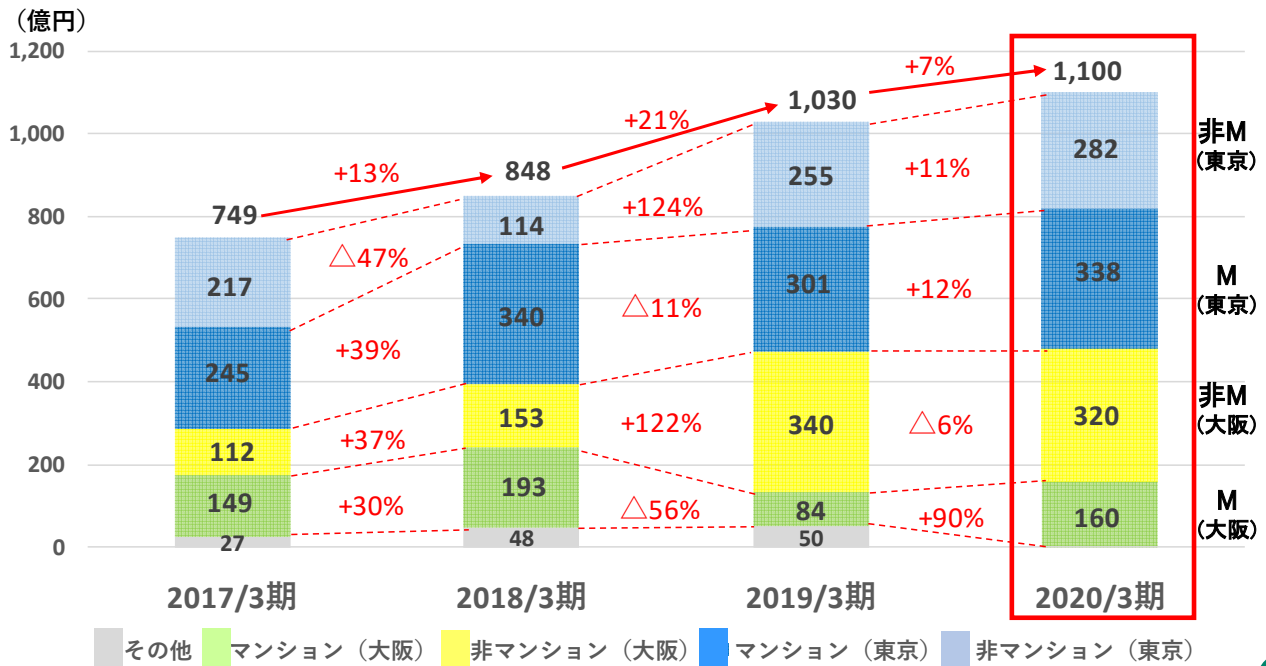
## 2-2-9. 高松建設グループ 受注実績と2020/3期の目標(単体)

### 2020/3期 単体業績目標

- 受注高: 1,100億円
- 売上高: 840億円
- 営業利益: 52億

### 受注高構成

- 住宅案件: 498億円(45.3%)
- 非住宅案件: 602億円(54.7%)



38

## 2-2-10. 高松建設グループ 実績と中計目標

### 2020/3期 高松建設グループ連結業績目標

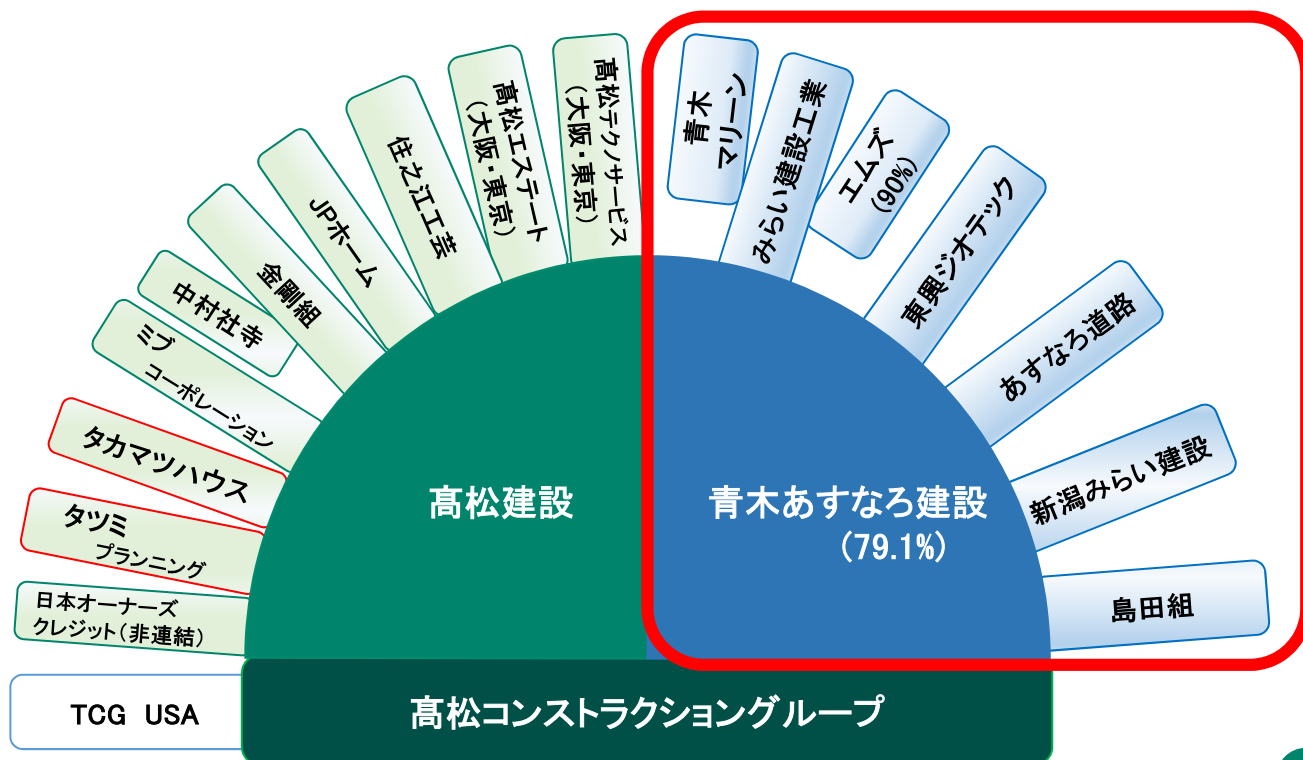
- 受注高: 1,490億円
- 売上高: 1,150億円
- 営業利益: 71億円



39

### 3. 青木あすなる建設

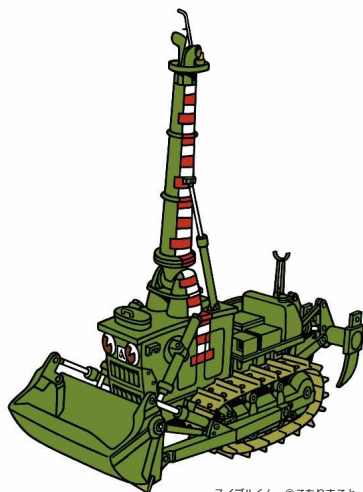
2019年3月期 決算  
2020年3月期 年度経営計画  
2022年3月期 中期経営計画



持株関係は、図が接している会社が親会社。持株比率は表示しない限り100%。

40

## 3. 青木あすなる建設 2019年3月期決算説明会資料



青木あすなる建設株式会社  
証券コード：1865

代表取締役社長 辻井 靖

2019年5月29日

41

## 3-1(1). 2019年3月期決算（連結）

### 3-1(1)① 企業集団の状況

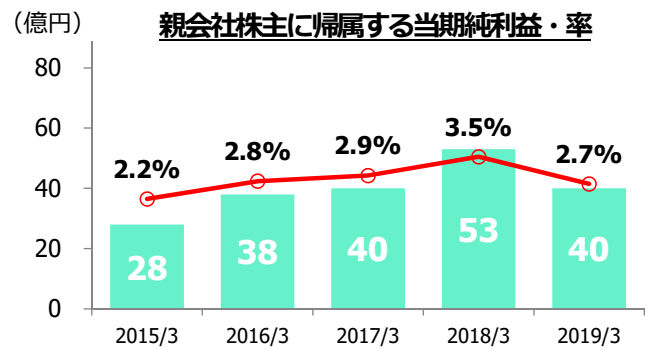
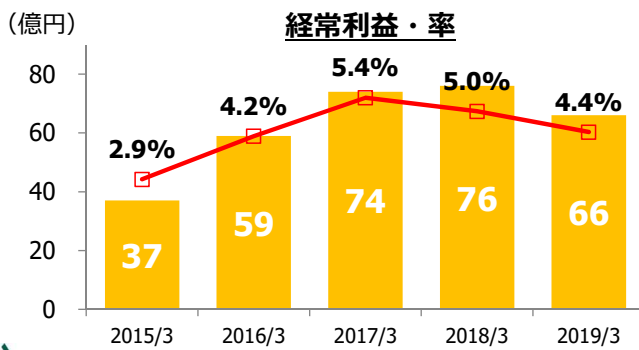
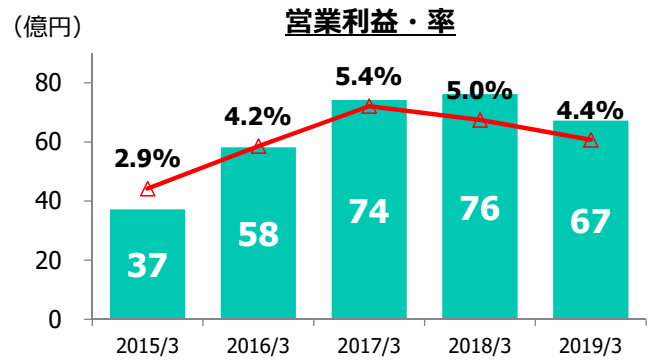
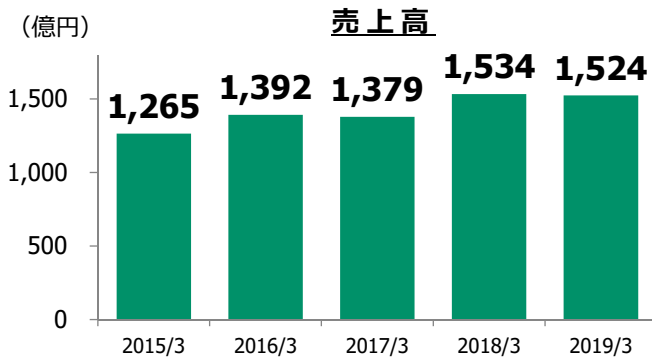
- 当社グループは、当社およびグループ会社8社により構成され、建設事業および不動産事業を主な事業内容とし、これらに関連する事業をおこなっている。

	建 築	土 木	不 動 産	主要営業エリア
当 社	青木あすなる建設(株)			国内(全国)
グループ会社	みらい建設工業(株)			国内(全国)
		東興ジオテック(株)		国内(全国)
		青木マリーン(株)		国内(全国)
		あすなる道路(株)		北海道
	(株)エムズ			首都圏
		新潟みらい建設(株)		新潟県
		(株)島田組		国内(全国)
		(株)アクセス		関西圏

# 3-1(1)② 業績サマリー (連結)

(億円未満切捨)

- 前期に過去最高を更新した売上高は前期比**減収**、売上高とともに前期に過去最高を更新した営業利益および経常利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益は前期比**減益**。



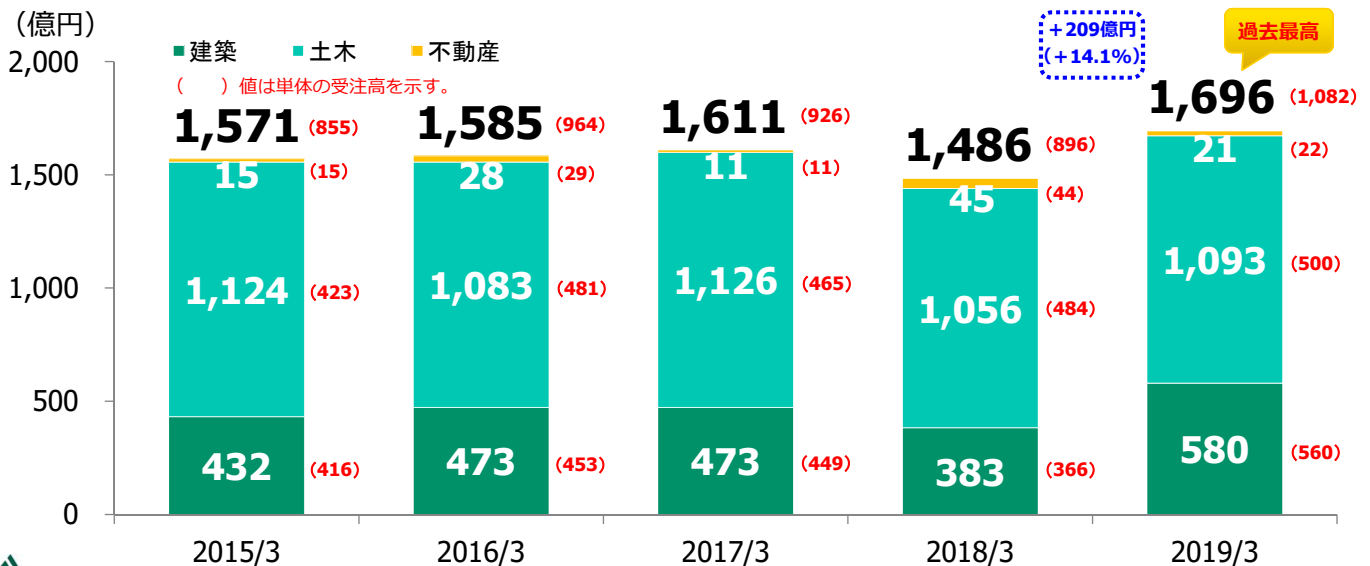
# 3-1(1)③ 受注高 (連結)

(億円未満切捨)

- 建築は大型流通施設や庁舎などの非住宅分野、PFI事業（住宅）を受注し**増加**、土木は鉄道・道路などのベースプロジェクト、メガソーラーなどの再生可能エネルギー分野を受注し**増加**、全体では前期比**209億円 (+14.1%) の増加**となり、**過去最高を更新**。

## 受注高連単倍率

業種	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
全体	1.8倍	1.6倍	1.7倍	1.7倍	1.6倍
土木	2.7倍	2.2倍	2.4倍	2.2倍	2.2倍
建築	1.0倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍



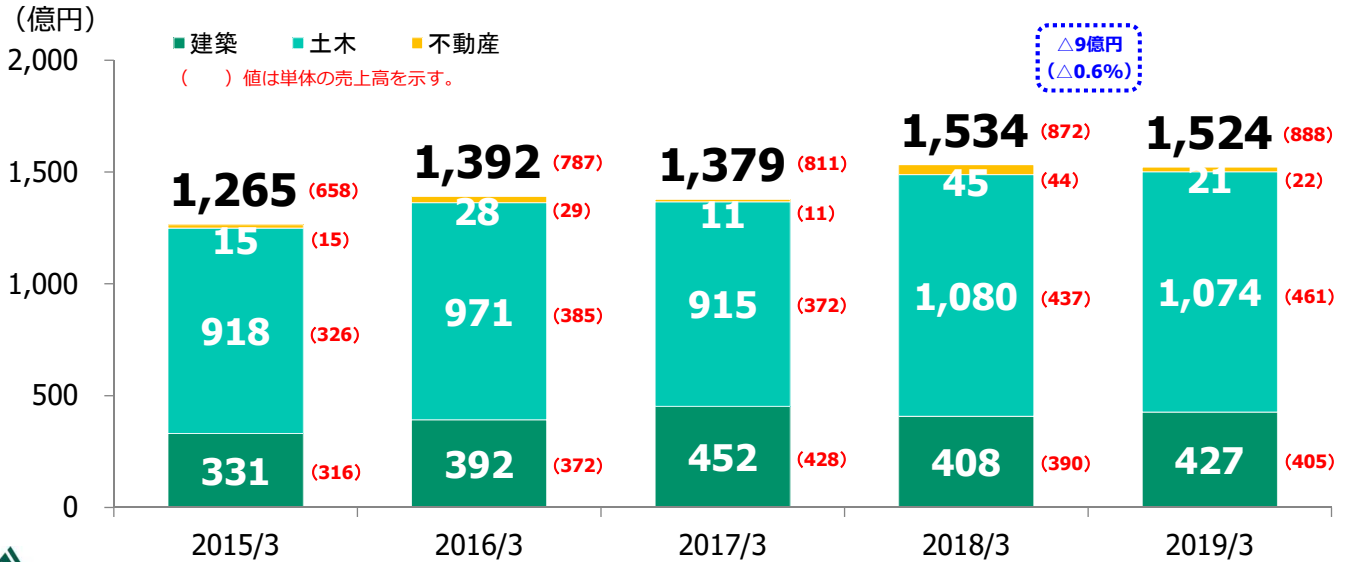
# 3-1(1)④ 売上高 (連結)

(億円未満切捨)

- 建築は手持工事が順調に進捗したこと等により増収、土木は当社の手持工事が順調に進捗したが、一部のグループ会社の当期受注工事の売上が伸びず減収、全体では前期比9億円(△0.6%)の減収。

## 売上高連単倍率

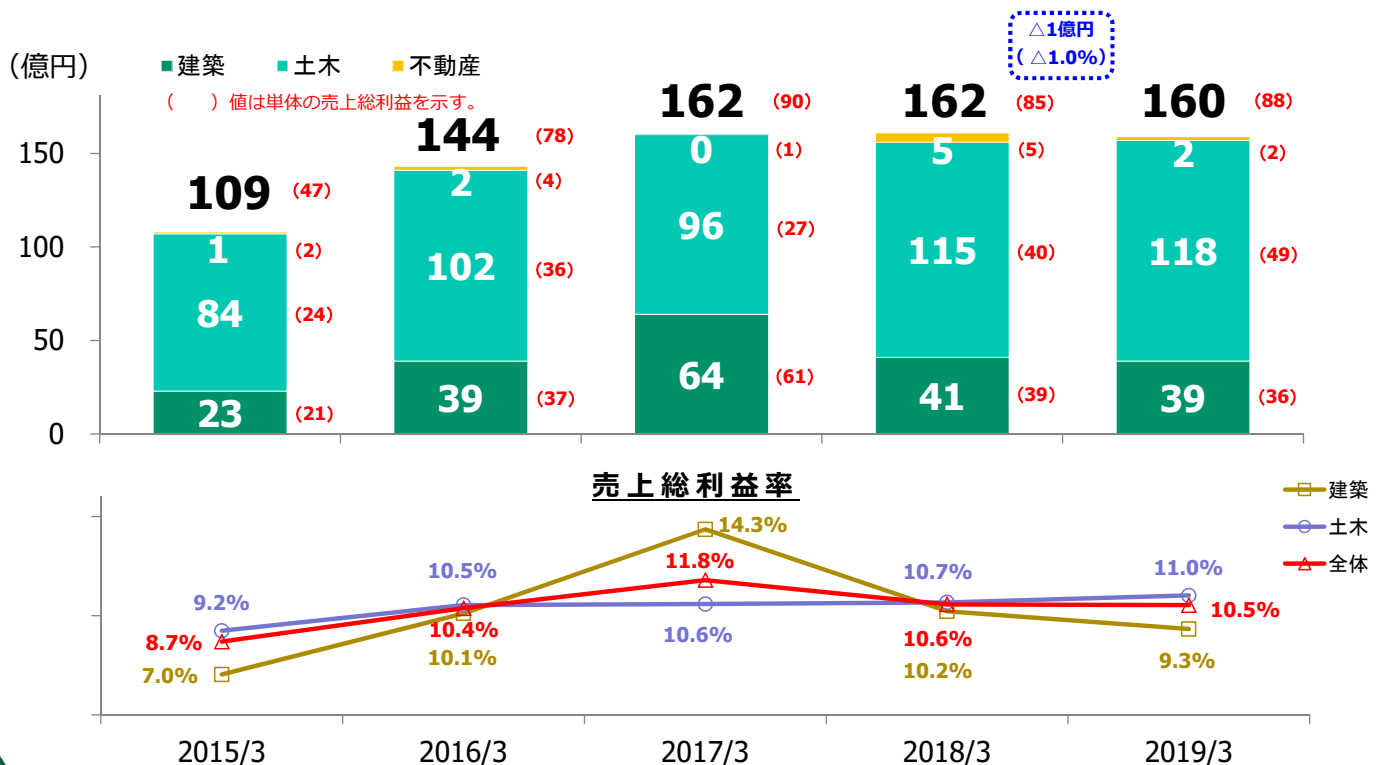
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
全体	1.9倍	1.8倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍
土木	2.8倍	2.5倍	2.5倍	2.5倍	2.3倍
建築	1.0倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.1倍



# 3-1(1)⑤ 売上総利益 (連結)

(億円未満切捨)

- 建築は好採算工事の減少による利益率の低下等により減益、土木はグループ会社で低採算工事の影響があったものの、当社の売上高の増加および好採算工事の進捗等により増益、全体では自社分譲マンションの販売不振が影響し前期比1億円(△1.0%)の減益。

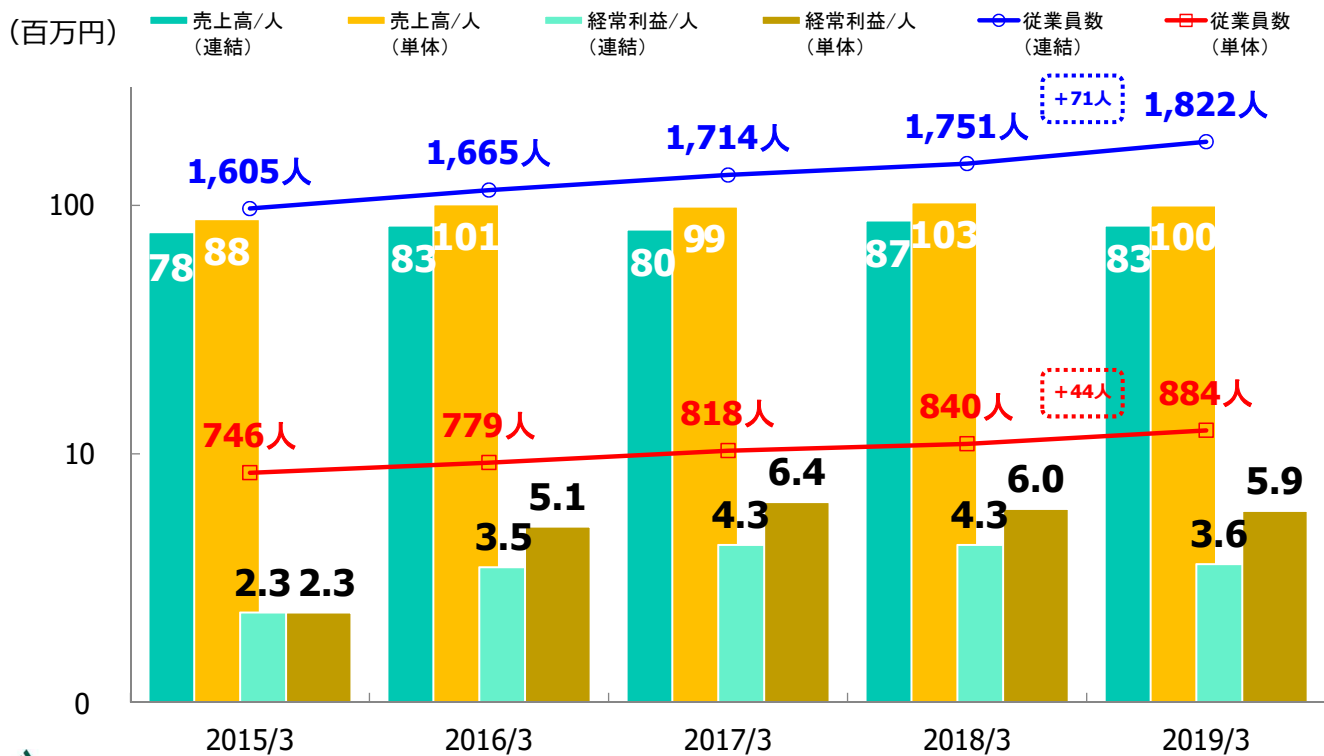




# 3-1(1)⑥ 従業員数および生産性

(売上高/人：百万円未満切捨)  
(経常利益/人：十万円未満切捨)

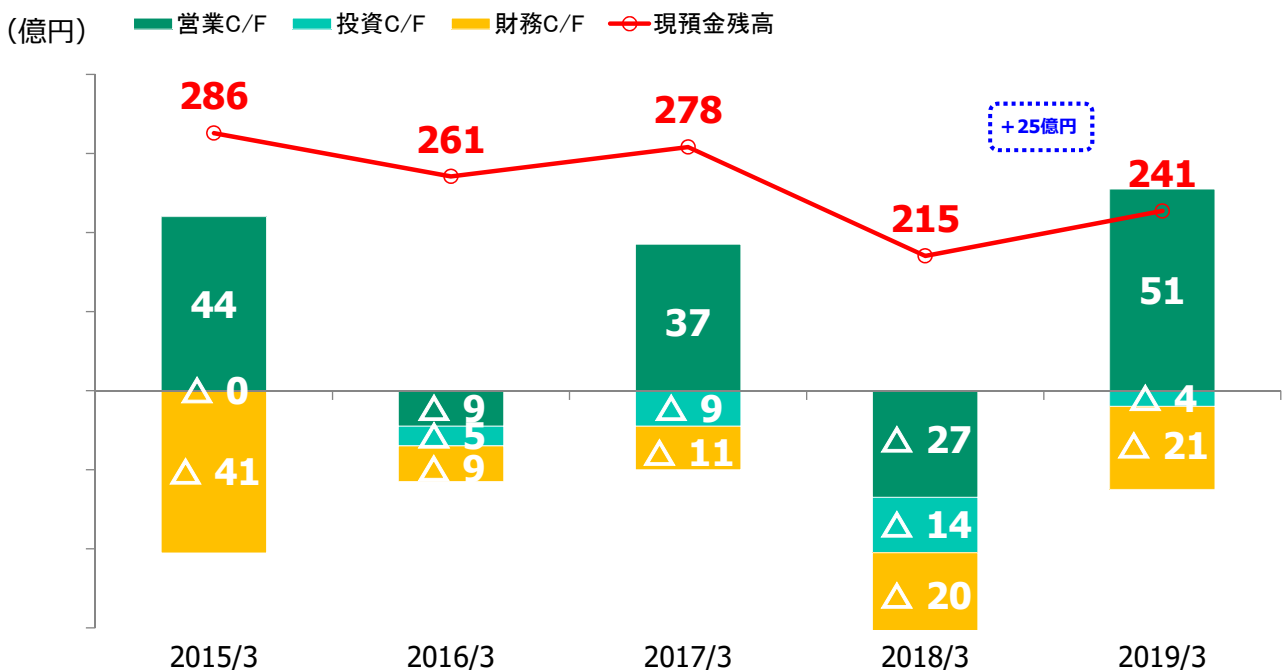
- 期末従業員数は継続的な新卒採用等により**増加傾向**、連結の一人当たりの経常利益は処遇改善や人員増による一般管理費の増加を吸収しきれず前期比**減少**。



# 3-1(1)⑦ キャッシュ・フロー (連結)

(億円未満切捨)

- 営業C/Fは税金等調整前当期純利益による収入等により**51億円の収入**、投資C/Fは有形固定資産の取得等により**4億円の支出**、財務C/Fは配当金の支払および自己株式の取得等により**21億円の支出**。これらにより、現預金残高は前期末に比べ**25億円増加**。



# 3-1(1)⑧ 貸借対照表 (連結)

(億円未満切捨)

(単位: 億円)

	2018/3	2019/3	増減額		2018/3	2019/3	増減額
<b>流動資産</b>	(942)	(964)	(22)	<b>流動負債</b>	(345)	(341)	(Δ4)
現金預金	215	241	25	工事未払金	233	208	Δ24
受取手形・完成工事未収入金等	617	625	8	未成工事受入金	36	68	32
販売用不動産	29	18	Δ11	賞与引当金	15	15	0
未成工事支出金	1	4	3	その他	61	48	Δ12
不動産事業支出金	6	—	Δ6	<b>固定負債</b>	(89)	(86)	(Δ2)
未収入金	64	64	0	退職給付に係る負債	82	80	Δ2
その他	9	9	0	その他	6	6	Δ0
貸倒引当金	Δ2	Δ1	1	<b>負債合計</b>	<b>434</b>	<b>428</b>	<b>Δ6</b>
<b>固定資産</b>	(145)	(138)	(Δ6)	<b>株主資本</b>	(648)	(669)	(21)
有形固定資産	(68)	(63)	(Δ5)	資本金	50	50	—
無形固定資産	(3)	(3)	(Δ0)	資本剰余金	237	237	—
投資その他の資産	(72)	(71)	(Δ1)	利益剰余金	387	415	28
投資有価証券	40	41	1	自己株式	Δ26	Δ34	Δ7
繰延税金資産	24	22	Δ2	<b>その他の包括利益累計額</b>	(3)	(4)	(0)
長期未収入金	0	0	Δ0	<b>非支配株主持分</b>	(0)	(0)	(0)
その他	9	8	Δ0	<b>純資産合計</b>	<b>652</b>	<b>674</b>	<b>21</b>
貸倒引当金	Δ2	Δ2	0	(自己資本比率)	(60.0%)	(61.1%)	(1.1%)
<b>資産合計</b>	<b>1,087</b>	<b>1,102</b>	<b>15</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,087</b>	<b>1,102</b>	<b>15</b>

# 3-1(1)⑨ グループ会社の業績 (1)

(億円未満切捨)

## みらい建設工業

主要事業: 海上工事、港湾工事、陸上土木工事、建築工事



13号地新客船ふ頭岸壁駐車場等用地建設工事



中城湾港土砂処分場護岸築造工事



八戸港八太郎・河原木地区航路泊地浚渫工事

(単位: 億円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	403	306	371	272	291	6.8%
売上高	288	297	263	336	313	Δ6.7%
営業利益	8	10	11	12	6	Δ48.2%
経常利益	8	10	11	12	6	Δ49.1%
当期純利益	7	12	8	15	4	Δ71.7%
期末従業員数	272人	289人	306人	310人	324人	

# 3-1(1)⑩ グループ会社の業績 (2)

(億円未満切捨)

## 東興ジオテック

主要事業：法面保護工事、地盤改良工事、爆砕工事、保温・耐火工事



鶴地区治山工事  
(法面保護工事)



羽田空港跡地基礎盤整備工事  
(地盤改良工事)



小石原川ダム工事  
(爆砕工事)













防府バイオマス発電所工事  
(保温・耐火工事)

(単位：億円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	210	218	218	226	223	△1.3%
売上高	212	214	208	222	221	△0.4%
営業利益	13	13	13	15	17	9.5%
経常利益	13	13	12	15	17	9.7%
当期純利益	7	6	8	9	14	45.7%
期末従業員数	378人	386人	392人	396人	390人	

# 3-1(1)⑪ その他のグループ会社について

(億円未満切捨)

会社名	本社所在地	主要事業	2019/3 売上高	従業員数 (2019/3末)	
 島田組 アクセス	大阪府 八尾市	埋蔵文化財発 掘調査、土木 工事	37億円	101人	
 青木マリーン	神戸市 東灘区	埋立・浚渫工 事、海上輸送	31億円	59人	
 エムズ	東京都 中央区	建築リノベ ーション工事	24億円	29人	
 あすなる道路	札幌市 中央区	道路・舗装・ 土木工事、合 材販売	20億円	26人	
 新潟みらい建設	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	道路・舗装・ 土木工事、合 材販売	7億円	9人	

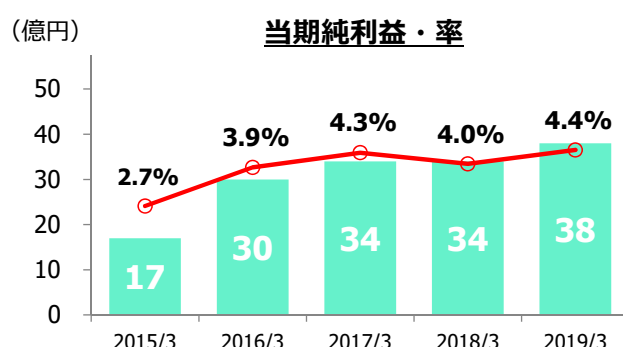
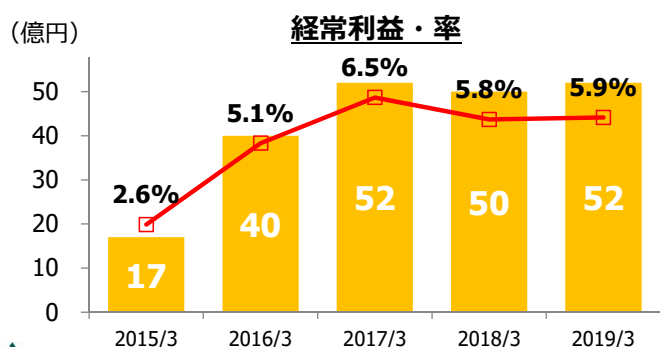
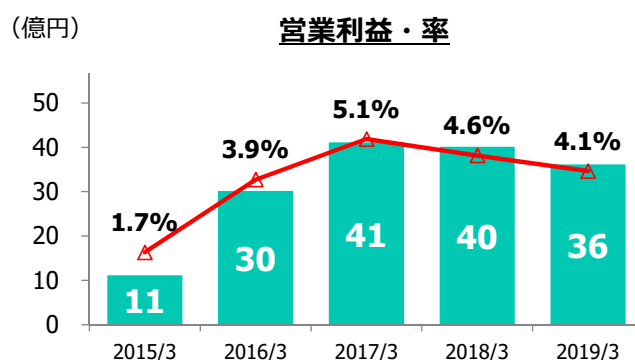
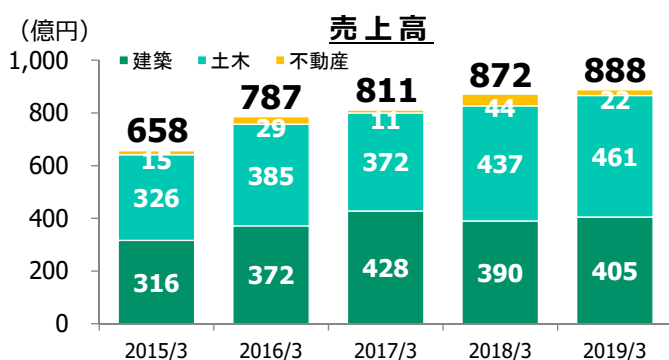
2019年3月期の売上高が大きい順に記載。

## 3-1(2). 2019年3月期決算（個別）

### 3-1(2)① 業績サマリー（個別）

（億円未満切捨）

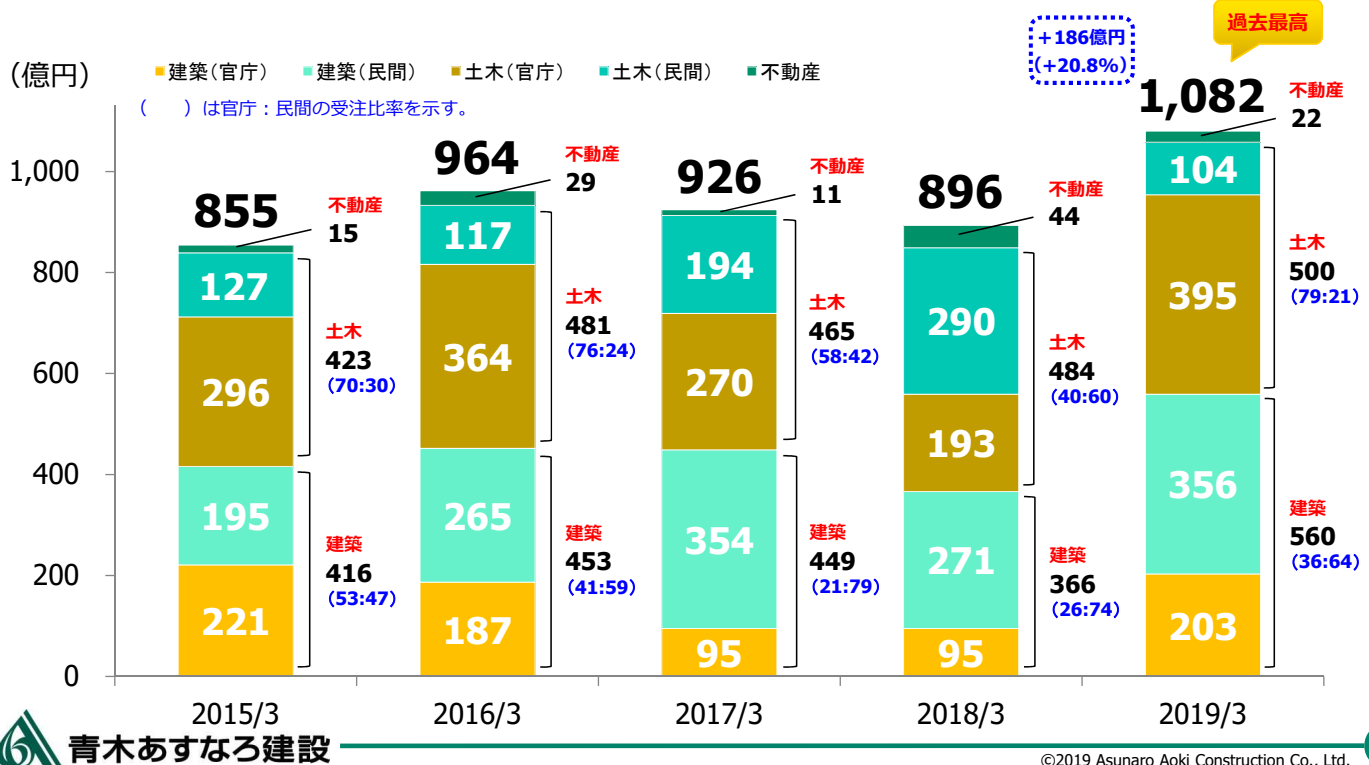
- 売上高は7期連続増収、営業利益は建築の好採算工事の減少による売上総利益率の低下、自社分譲マンションの販売不振、処遇改善や人員増による一般管理費の増加等により、前期比減益。経常利益は受取配当金の増加等により前期比増益。



# 3-1(2)② 受注高 (個別)

(億円未満切捨)

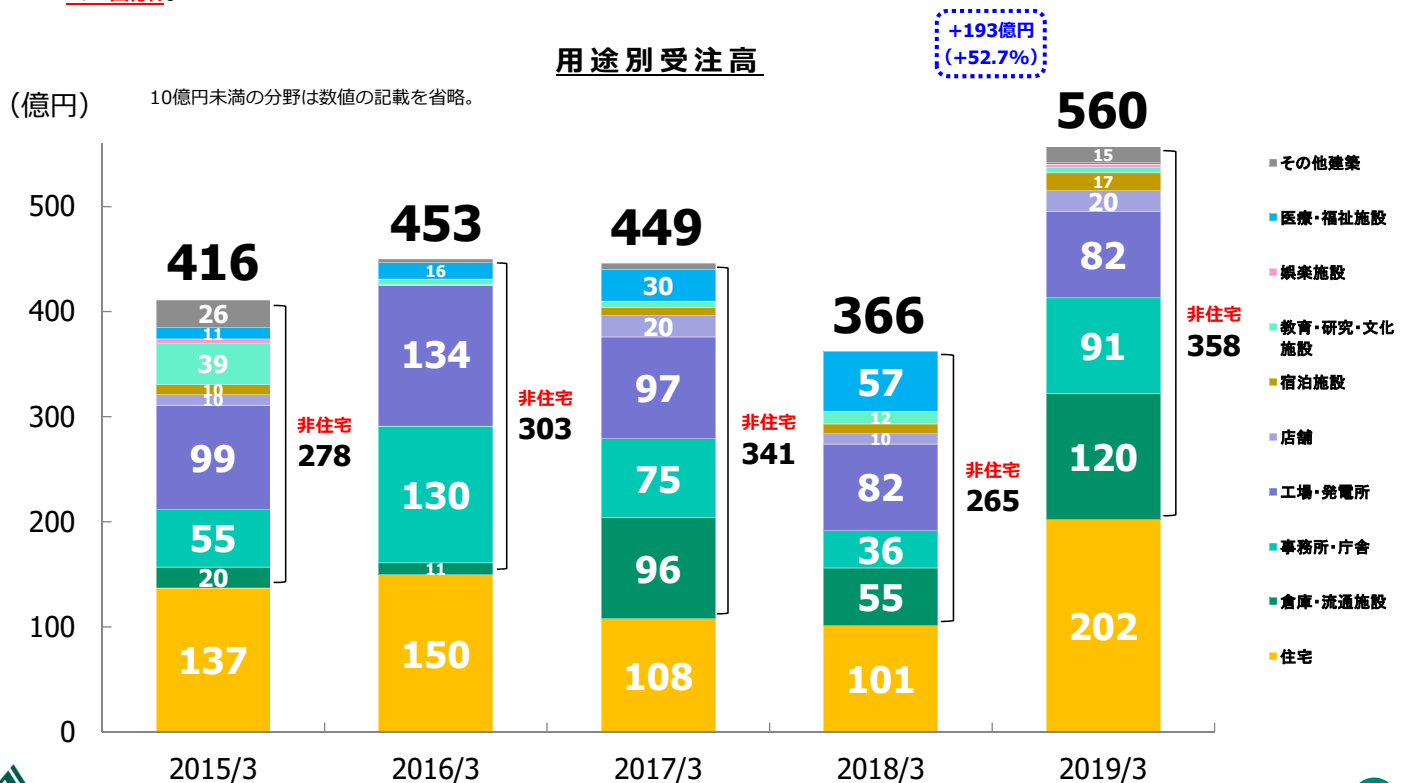
- 建築は官庁・民間ともに増加、建築全体では前期比193億円 (+52.7%) の増加。土木は民間が前期に大型再生エネルギー関連を受注した反動等で減少も、官庁は国・地方の機関ともに増加、土木全体では前期比15億円 (+3.2%) の増加。全体では前期比186億円 (+20.8%) の増加となり、過去最高を更新。



# 3-1(2)③ 建築受注高 (個別)

(億円未満切捨)

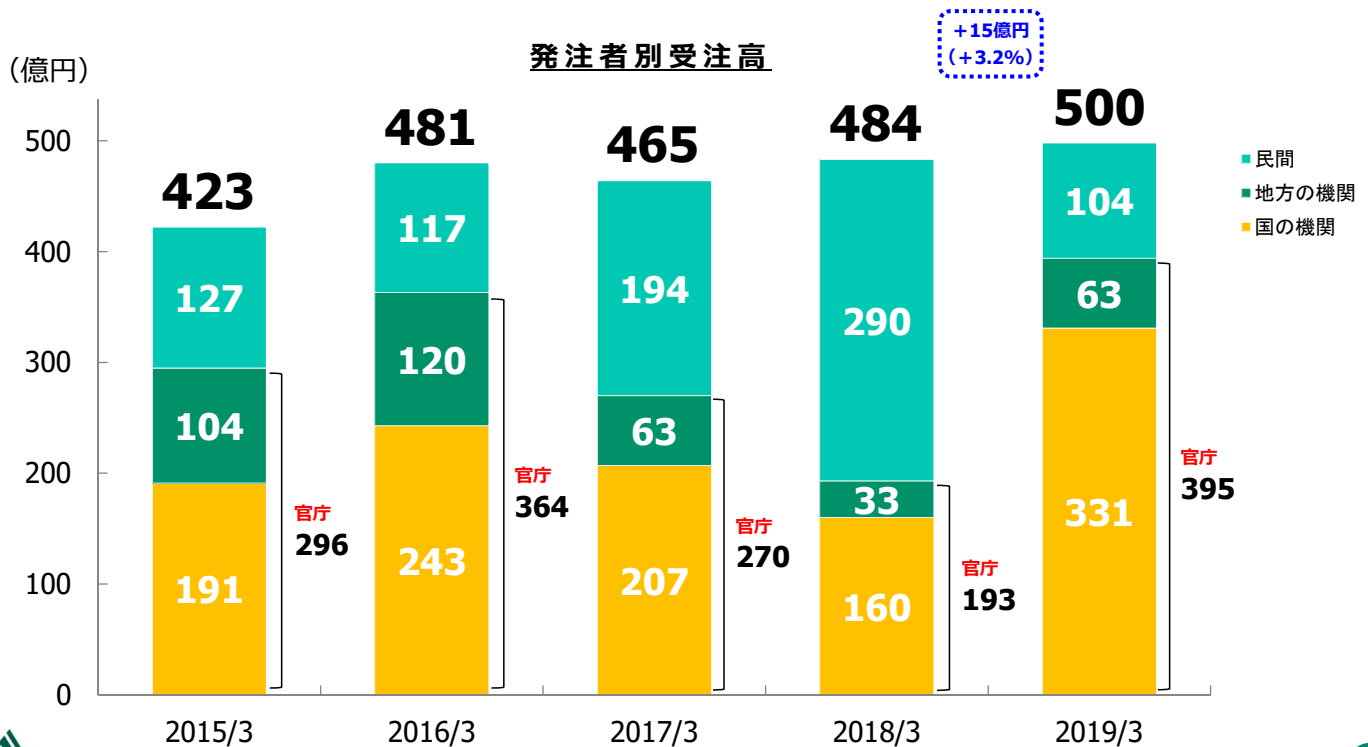
- 非住宅分野は倉庫・流通施設や庁舎等を伸ばし増加。住宅分野は官庁住宅 (PFI事業含む) や民間分譲マンション等を伸ばし増加。建築全体では前期比193億円 (+52.7%) の増加。



# 3-1(2)④ 土木受注高（個別）

(億円未満切捨)

- 民間は前期に大型再生エネルギー関連を受注した反動等で減少も、官庁は国の機関の発注する鉄道や道路（トンネル・橋脚等）の受注等により増加し、土木全体では前期比**15億円（+3.2%）の増加**となり、**過去最高を更新**。



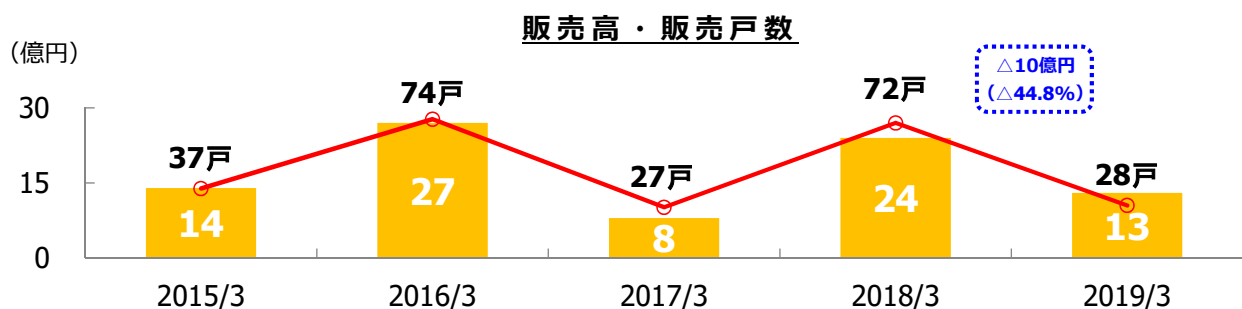
# 3-1(2)⑤ 不動産販売高（個別）

(億円未満切捨)

- 2013年3月期より、土地取得、企画・設計、施工、販売、アフターサービスまで一貫してサポートする、**自社分譲マンション「アビダス」(ABDS)** 事業を開始。2018年からは「Tissage (ティサーージュ)」ブランドにて販売中。

販売中の物件（2019年5月末現在）

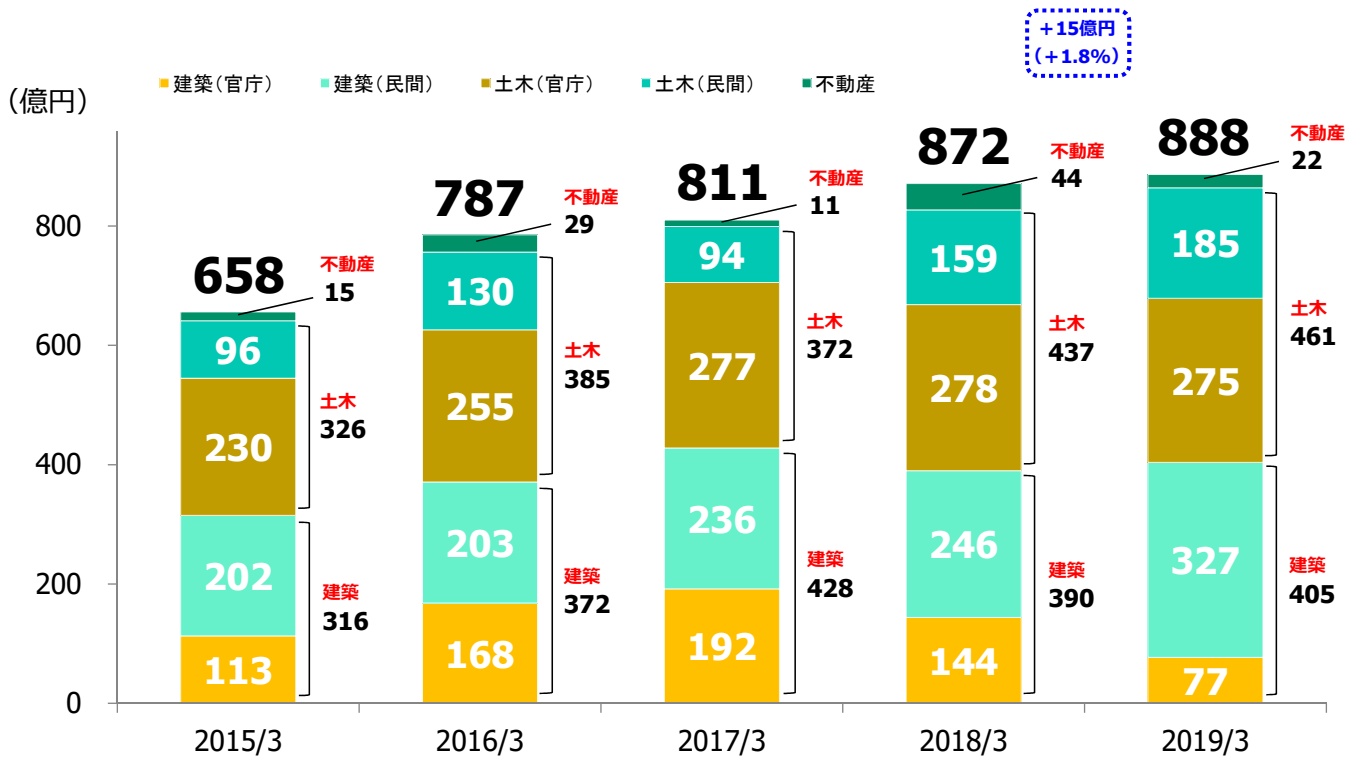
物件名	所在地	総戸数
アビダス西国分寺	東京都国分寺市	27戸
ティサーージュ荻窪	東京都杉並区	37戸



# 3-1(2)⑥ 売上高 (個別)

(億円未満切捨)

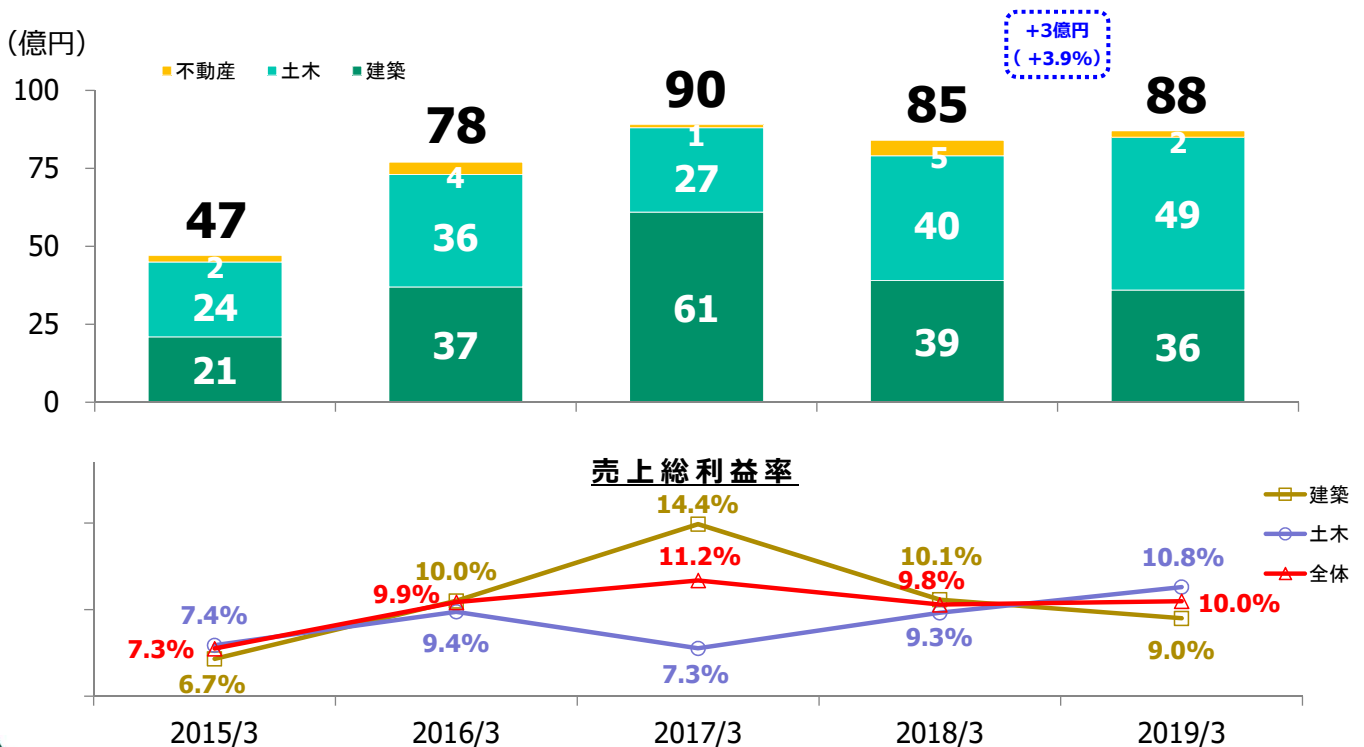
- 建築・土木ともに手持工事が順調に進捗したこと等により増収。全体では7期連続、前期比15億円 (+1.8%) の増収。



# 3-1(2)⑦ 売上総利益 (個別)

(億円未満切捨)

- 建築は好採算工事の減少による利益率の低下等により減益、土木は売上高の増加および好採算工事の進捗による利益率の改善等により増益、全体では前期比3億円 (+3.9%) の増益。



## 3-1(2)⑧ 主な完成工事（建築工事）



(仮称) 複合施設のぞみ野新築工事  
(社会医療法人啓仁会)



宮城県気仙沼合同庁舎新築工事  
(宮城県)



須賀川地方新ごみ処理施設設計・建設工事  
(須賀川地方保健環境組合)



(仮称) マルアイ本社・神野店新築工事  
(株式会社マルアイ)



青木あすなろ建設

©2019 Asunaro Aoki Construction Co., Ltd.

62

## 3-1(2)⑨ 主な完成工事（土木工事）



SGET宇佐メガソーラー発電所 土木造成工事  
(株式会社日立製作所)



平成27年度東海環状広見地区東道路建設工事  
(中部地方整備局)



町道高野沼川線 (仮称高城トンネル) 道路改良工事  
(和歌山県みなべ町)



六ヶ浦漁港海岸災害復旧工事  
(若手県)



青木あすなろ建設

©2019 Asunaro Aoki Construction Co., Ltd.

63



## 3-2. 2020年3月期年度経営計画

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

### 3-2① 業績予想サマリー

(億円未満切捨)

- 受注高は手持工事の消化を優先し、連結・個別とも減少を見込む。
- 売上高は手持工事の進捗や効率施工等により、連結・個別とも増加 (増収)を見込む。
- 利益面は売上総利益率の改善および売上高の増加により、連結・個別とも増加 (増益)を見込む。

	連 結					個 別				
	2019/3	2020/3				2019/3	2020/3			
	実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率	実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率
受注高	1,696 億円	1,610 億円	1,610 億円	△5.1 %	— %	1,082 億円	960 億円	960 億円	△11.3 %	— %
売上高	1,524 億円	1,550 億円	1,550 億円	+1.7 %	— %	888 億円	920 億円	920 億円	+3.5 %	— %
営業利益	67 億円	72 億円	72 億円	+7.4 %	— %	36 億円	40 億円	40 億円	+9.2 %	— %
営業利益率	4.4 %	4.6 %	4.6 %	+0.2 %	— %	4.1 %	4.3 %	4.3 %	+0.2 %	— %
経常利益	66 億円	72 億円	72 億円	+8.3 %	— %	52 億円	52 億円	52 億円	△0.6 %	— %
当期純利益	40 億円	48 億円	48 億円	+17.3 %	— %	38 億円	39 億円	39 億円	+0.4 %	— %

連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

### 3-2② セグメント別業績予想（連結）

(百万円未満切捨)

(単位：百万円)

	2019/3 実績	2020/3	
		予想	前期比増減率
<b>受注高</b>	<b>169,601</b>	<b>161,000</b>	<b>△5.1%</b>
建築	58,099	50,500	△13.1%
土木	109,303	110,500	+1.1%
不動産	2,198	—	△100.0%
<b>売上高</b>	<b>152,452</b>	<b>155,000</b>	<b>+1.7%</b>
建築	42,784	47,000	+9.9%
土木	107,469	108,000	+0.5%
不動産	2,198	—	△100.0%
<b>売上総利益</b>	<b>16,048</b>	<b>17,000</b>	<b>+5.9%</b>
	( 10.5%)	( 11.0%)	( +0.4%)
建築	3,990	4,800	+20.3%
	( 9.3%)	( 10.2%)	( +0.9%)
土木	11,840	12,200	+3.0%
	( 11.0%)	( 11.3%)	( +0.3%)
不動産	217	—	△100.0%
	( 9.9%)	( —%)	( △9.9%)



青木あすなる建設

(%)値は売上総利益率を示す。

©2019 Asunaro Aoki Construction Co., Ltd.

66

### 3-2③ セグメント別業績予想（個別）

(百万円未満切捨)

(単位：百万円)

	2019/3 実績	2020/3	
		予想	前期比増減率
<b>受注高</b>	<b>108,278</b>	<b>96,000</b>	<b>△11.3%</b>
建築	56,023	48,000	△14.3%
土木	50,039	48,000	△4.1%
不動産	2,215	—	△100.0%
<b>売上高</b>	<b>88,866</b>	<b>92,000</b>	<b>+3.5%</b>
建築	40,549	45,000	+11.0%
土木	46,102	47,000	+1.9%
不動産	2,215	—	△100.0%
<b>売上総利益</b>	<b>8,875</b>	<b>9,400</b>	<b>+5.9%</b>
	( 10.0%)	( 10.2%)	( +0.2%)
建築	3,649	4,500	+23.3%
	( 9.0%)	( 10.0%)	( +1.0%)
土木	4,981	4,900	△1.6%
	( 10.8%)	( 10.4%)	( △0.4%)
不動産	245	—	△100.0%
	( 11.1%)	( —%)	( △11.1%)



青木あすなる建設

(%)値は売上総利益率を示す。

©2019 Asunaro Aoki Construction Co., Ltd.

67

## 3-2④ 経営指標

	2015/3 実績	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 実績	2019/3 実績	2020/3 予想
配当金/株	15.0 円	18.0 円	20.0 円	22.0 円	24.0 円	24.0 円
配当性向 (連結)	31.9 %	26.2 %	27.7 %	22.9 %	32.3 %	27.3 %
ROE (連結)	5.1 %	6.8 %	6.8 %	8.4 %	6.2 %	6.0 %台
営業利益率 (連結)	2.9 %	4.2 %	5.4 %	5.0 %	4.4 %	4.6 %
自己資本比率 (連結)	56.4 %	60.0 %	56.8 %	60.0 %	61.1 %	60.0 %台
従業員数 (連結)	1,605 人	1,665 人	1,714 人	1,751 人	1,822 人	1,800 人台

### ■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針とする。



## 3-3. 中期経営計画

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。



～環境に即応し、持続的伸展を目指す～

# 中期経営計画

2019年5月

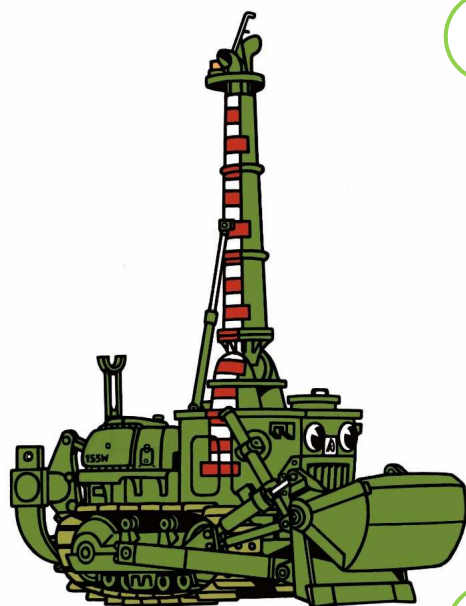


青木あすなる建設

AsunaroAoki

70

## 目次



スイブルくん ©こもりまこと

- 1 前中期経営計画の総括
- 2 今後の環境認識および課題
- 3 基本方針および基本戦略・キーワード
- 4 重点施策と生産性向上への取り組み
- 5 事業強化のための戦略
- 6 グループ会社の事業戦略
- 7 ESG・働き方改革への取り組み
- 8 経営目標（数値目標）
- 9 資本政策



青木あすなる建設

AsunaroAoki

©2019 Asunaro Aoki Construction Co., Ltd.

71

## 3-3① 1. 前中期経営計画の総括

### ■ 前中期経営計画の成果および課題

#### ① 受注高・売上高

鉄道・道路などのベースプロジェクト、メガソーラーなどの再生可能エネルギー分野、大型物流施設や庁舎などの非住宅分野、PFI事業をバランスよく受注。耐震関連の受注拡大、自社分譲マンション事業の販売戦略が課題。

#### ② 営業利益

2018年3月期の連結営業利益は過去最高を更新も、2019年3月期は当社建築部門における好採算工事の減少による売上総利益率の低下、マンション市況の悪化による自社分譲マンション事業の販売不振、処遇改善や人員増による一般管理費の増加、グループ会社における低採算工事の影響により減益。

### ■ 連結業績の推移

	2018/3 中期計画	2018/3 実績	計画比 増減率	2019/3 中期計画	2019/3 実績	計画比 増減率
受注高	1,540 億円	1,486 億円	△3.5 %	1,600 億円	1,696 億円	+6.0 %
売上高	1,500 億円	1,534 億円	+2.3 %	1,560 億円	1,524 億円	△2.3 %
営業利益	70 億円	76 億円	+9.5 %	77 億円	67 億円	△13.0 %
営業利益率	4.7 %	5.0 %	+0.3 %	4.9 %	4.4 %	△0.5 %



## 3-3② 2. 今後の環境認識および課題

### 環境認識

プラス要因

- ・ インフラ建設投資は当面継続
- ・ 社会インフラの更新の増大
- ・ 国土強靱化対策の推進
- ・ リニューアル市場の拡大
- ・ AI、ロボット等の技術革新

- ・ 新設工事件数の減少
- ・ 担い手労働者の減少
- ・ 総世帯数の減少
- ・ 人口減少による経済の縮小
- ・ 五輪以降の経済不透明感

マイナス要因

### 課題

プラス要因

- ・ 防災、減災対策工事の独自技術を保有
- ・ 再生可能エネルギー関連工事の豊富な施工実績
- ・ 産学連携による共同研究
- ・ 優位性のある官庁工事の施工実績

- ・ i-Constructionの急激な進展が必須
- ・ 現場技術者の逼迫が継続
- ・ 生産性の向上が必要不可欠
- ・ 働き方改革への取り組みが不可欠

マイナス要因



### 3-3③ 3. 基本方針および基本戦略・キーワード

#### 基本方針

～柔軟な発想と強靱な足腰～  
環境に即応し、持続的伸展を目指す

#### 基本戦略

- リニューアル関連工事への取組の更なる充実
- 民間非住宅工事と民間土木工事の深耕、拡大
- アビダス事業に続く新規事業分野の開拓
- 新事業（契約）形態への進出（PFI・EPC等）

### 3-3④ 3. 基本方針および基本戦略・キーワード



環境に即応し、持続的伸展を目指す



事業領域  
の創出



固有技術  
の創生

創



働き方  
の創造



柔軟な発想と強靱な足腰

## 3-3⑤ 4. 重点施策と生産性向上への取り組み

- 交通インフラへの取り組みの強化
- 耐震関連、PPP・PFI事業を活用した公共施設マネジメントへの進出
- リプレースを含む風力発電、小水力発電、メガソーラー関連工事への取り組みの強化
- 不動産活用事業の開拓・強化
- 80%以上の4週8閉所と個人ベースで100%の4週8休取得

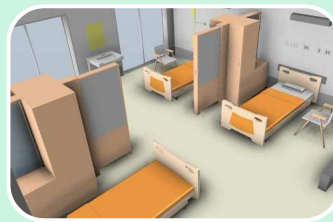
- ICT、BIM、CIM、AIへの技術対応と積極的な導入による生産性の向上
- 協力会社との協業等によるコスト競争力の強化
- コンプライアンスの徹底およびコーポレートガバナンスの強化
- ESG、SDGs、資本コストを意識した取り組みの強化

## 3-3⑥ 5. 事業強化のための戦略

### 建設事業



横須賀市PFI事業



施工BIMモデルデータの活用  
(VRモデルルーム)

- BIM、CIMの活用拡大による施工精度・生産性の向上
- AI、ICT、ロボット施工等による生産性のアップ
- マイスター制度の運用等による協力会社との関係強化
- PFI・EPC等の新事業（契約）形態への進出

### その他



AND HOSTEL 神田

- 都内等の駅近用地を確保してのアビダス事業への取り組み
- ホステル等の不動産再生事業への取り組み

## 3-3⑦ 6. グループ会社の事業戦略

### みらい建設工業



- 国土強靱化・維持補修への対応と技術力の強化
- i-Constructionへの対応促進
- 海洋新エネルギーへの対応強化

### 東興ジオテック



- 市場が求める次世代工法の開発
- 地域密着型の営業体制の構築
- 施工の自動化・機械化・ロボット化の推進

### その他のグループ会社

#### 青木マリーン

- 保有船舶の確実な稼働による収益確保

#### あすなる道路

- ICT技術活用と生産性の向上

#### エムズ

- コンバージョン事業の提案力のアップ

#### 新潟みらい建設

- 土木工事の施工力アップ

#### 島田組

- 関東・九州の基盤強化

## 3-3⑧ 7. ESG・働き方改革への取り組み

### ESG・SDGs



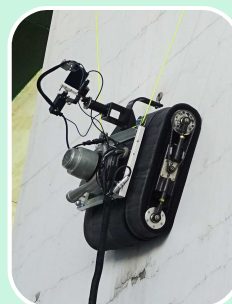
再生可能エネルギー関連工事



夏休みこども体験教室

- 温暖化対策：再生可能エネルギー関連工事への取り組み強化等
- 社会貢献：未就学児童や学生向けの施設見学や建設技術体験等
- ガバナンス：取締役会の実効性とコンプライアンスの強化等

### 働き方改革



壁面走行ロボットの開発



女性社員による安全パトロール

- ICT・AI・ユニット化・ロボット施工等の活用による生産性の向上
- 2022/3までに4週8閉所80%以上、個人は4週8休100%を目指す
- 毎週水曜日と金曜日をノー残業デーに設定
- 女性活躍の推進



## 3-3⑨ 8. 経営目標（数値目標）

	単体		連結	
	2020/3	2022/3	2020/3	2022/3
受注高	960 億円	1,020 億円	1,610 億円	1,700 億円
売上高	920 億円	950 億円	1,550 億円	1,600 億円
営業利益	40 億円	45 億円	72 億円	80 億円
営業利益率	4.3 %	4.7 %	4.6 %	5.0 %
経常利益	52 億円	57 億円	72 億円	80 億円
当期純利益	39 億円	42 億円	48 億円	50 億円
セグメント別 売上高				

連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

## 3-3⑩ 9. 資本政策

### ■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため**必要な株主資本の充実**に努めるとともに、**安定した配当**を継続しつつ、**企業業績に応じた利益還元**をおこなうことを基本方針とします。

### ■ 配当の推移

	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 実績	2019/3 実績	2020/3 予想
1株当たり配当金	18 円	20 円	22 円	24 円	24 円
配当性向（単体）	33.3 %	32.2 %	35.5 %	34.0 %	33.6 %
配当性向（連結）	26.2 %	27.7 %	22.9 %	32.3 %	27.3 %



# 青木あすなる建設

AsunaroAoki

ご注意：本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。